

平成 17 年 4 月期 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日) 決算短信

平成 17 年 6 月 21 日

不動産投信発行者名 プレミア投資法人 上場取引所 東証
 コード番号 8956 (URL <http://www.pic-reit.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 (資産運用会社) プレミアリートアドバイザーズ株式会社
 責任者役職名 取締役 業務運営本部長 兼 総務部長
 氏名 鈴木 文夫 TEL 03-5772-8551

決算役員会開催日 平成 17 年 6 月 21 日

分配金支払開始日 平成 17 年 7 月 19 日 (予定)

1. 平成 17 年 4 月期の運用、資産の状況 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 運用状況

(金額は百万円未満を切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月期	3,369	3.6	1,514	3.1	1,230	2.5	1,229	2.5
16 年 10 月期	3,252	15.5	1,469	21.5	1,200	23.8	1,199	23.8

	1口当たり 当期純利益	純資産 <参考> 当期純利益率 (年換算値)		総資本 <参考> 経常利益率 (年換算値)		営業収益 経常利益率
	円	%	%	%	%	%
17 年 4 月期	15,489	3.2	(6.5)	1.4	(2.9)	36.5
16 年 10 月期	15,105	3.1	(6.2)	1.4	(2.8)	36.9

(注) 1口当たり当期純利益は、次の期中平均投資口数により算出しています。
 平成 16 年 10 月期 79,400 口 平成 17 年 4 月期 79,400 口
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示 (小数点以下第 2 位を四捨五入) は、対前期増減率です。
 会計処理の方法の変更 無
 年換算値 = 平成 16 年 10 月期: 当該計算期間の数値 / 資産運用期間の日数 184 日 × 365 (日)
 平成 17 年 4 月期: 当該計算期間の数値 / 資産運用期間の日数 181 日 × 365 (日)
 純資産当期純利益率、総資本経常利益率の算定において、純資産、総資本は期首と期末の純資産総額、総資本の平均値をそれぞれ使用しております。

(2) 分配状況

(分配金総額は百万円未満を切捨て)

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	分配金総額	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
17 年 4 月期	15,490	1,229	-	-	100.0	3.2
16 年 10 月期	15,105	1,199	-	-	99.9	3.1

(注) 配当性向については小数点第 1 位未満を切捨てにより表示しております。

(3) 財政状態

(総資産額と純資産額は百万円未満を切捨て)

	総資産額	純資産額	純資産比率	1口当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円
17 年 4 月期	86,643	38,283	44.2	482,162
16 年 10 月期	84,619	38,253	45.2	481,777

(注) 期末発行済投資口数 平成 16 年 10 月期 79,400 口 平成 17 年 4 月期 79,400 口

2. 平成 17 年 10 月期の運用状況の予想 (平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	百万円	百万円	円	円
17 年 10 月期	3,682	1,380	1,379	13,600	-

(参考) 1口当たりの予想当期純利益 13,600 円

(注) 本予想数値は別紙記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の当期純利益、1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

1. 投資法人の関係法人

後記 58 ページ【投資法人の関係法人】をご参照ください。

なお、関係法人とは本投資法人の資産運用会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社及び一般事務受託者兼資産保管会社である中央三井信託銀行株式会社をいいます。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

後記 59 ページ【投資法人の運用並びに分配に関する基本方針】をご参照ください。

(2) 運用状況

当期の概況

ア．ファンドの主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社を設立企画人として、平成 14 年 5 月 2 日に出資総額 2 億円（400 口）で設立され、平成 14 年 9 月 10 日に公募による投資口の追加発行（59,000 口）を実施し、約 272 億円の資金を調達して同日東京証券取引所に上場いたしました（銘柄コード 8956）。その後、平成 15 年 11 月 15 日に一般公募により 18,000 口の投資口を、平成 15 年 12 月 10 日に第三者割当増資により 2,000 口の投資口を追加発行し、平成 17 年 4 月 30 日現在の出資総額は、37,053 百万円となっております。本投資法人は、投資地域を東京経済圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の 1 都 3 県を指します。）に特化し、オフィスビル及びレジデンスを主たる用途とする不動産に分散投資することで中期的に安定した収益の確保を図ってきております。平成 15 年 4 月の第 1 期以降、前期の第 4 期まで 4 回の利益分配を行ってまいりました。

イ．投資環境と運用実績

(ア) 当期における日本経済は、企業業績の回復基調が顕著となり、個人消費にも改善の兆しが見られた一方、輸出の鈍化や原油価格の高騰、IT 分野の在庫調整といった不安定要素も多く見られ、本格的な回復感には乏しい状況にて推移しました。景気再浮揚の鍵は、個人消費の回復傾向の持続、IT 分野を中心とした在庫調整、輸出の復調が握ると見られ、今しばらくの時間を要すると思われませんが、長期に亘ったデフレにも終息感ができてきていることから、当面は一進一退しながら緩やかな景気回復基調が持続するものと予想されます。

(イ) 不動産市況について申し上げますと、オフィスビル市場は都心の中型以上の物件で空室率の改善が顕著で賃料水準は底打ちしたものとされます。しかしながら、立地や設備の劣るビルとの格差は広がる傾向にあるなど、全体的な市況回復にはなお時間を要するものと予想されます。一方、本投資法人が投資対象地域とする東京圏では、オフィスビル、レジデンスともに不動産ファンドや不動産投資法人等を中心とした購入需要を背景に売買が活発になりつつあります。本投資法人はオフィスビルとレジデンスを投資対象としておりますが、各投資環境及び不動産賃貸市況は以下のとおりです。

< オフィスビル >

東京圏におけるオフィスの総賃貸面積の供給量が平成 16 年に入り、前年対比で大幅に減少したことや企業業績の回復を背景とした増床需要が高まってきたことから、空室率は改善傾向にあります。しかしながら、空室率の大幅な改善や賃料水準の全般的な維持・上昇までにはなお時間を要し、しばらくは厳しい調整局面が続くと考えられます。一方、不動産売買マーケットにおける中型以上のオフィスビルでは、従来にも増して投資目的の買い手間における取得競争が激化し、取得が一層困難になってきております。

< レジデンス >

不動産ファンドや不動産投資法人等が投資対象として積極的にレジデンスを取得しており、保有資産に占める投資比率を高めています。とりわけ、入居者を集めやすい築年数の浅いレジデンスの取引が活発で、東京圏での取引価格は上昇傾向にあります。

(ウ) このような投資環境において、本投資法人は、運用会社のスポンサーを積極的に活用した情報収集に努めるとともに、物件を選別して複数の入札に参加するなどして、平成 16 年 11 月 30 日にプレミアステージ三田慶大前（取得価格 1,580 百万円）、平成 17 年 1 月 14 日にプレミアロッソ（取得価格 1,662 百万円）の新規レジデンス 2 物件の取得を行いました。

上記の結果、平成 17 年 4 月 30 日現在、本投資法人が保有する資産はオフィスビル 10 棟、レジデンス 15 棟、取得価格の総額 80,387 百万円、総賃貸可能面積 99,534.09 m²、テナント数 662 となりました。またオフィスビルとレジデンスへの用途別の投資比率は平成 14 年 9 月上場時のオフィスビル：レジデンス = 80.6% : 19.4% から平成 17 年 4 月 30 日現在で同 58.0% : 42.0% となり、概ね本投資法人の基本運用方針に定めた比率を実現しております。

また、第 6 期取得予定物件として、平成 17 年 1 月 31 日にプレミアブラン代々木公園(取得価格 2,330 百万円)、平成 17 年 3 月 23 日にプレミアステージ内神田(取得価格 1,723 百万円)、平成 17 年 4 月 15 日にプレミアステージ市ヶ谷河田町(取得価格 1,460 百万円)にかかる不動産信託受益権譲渡契約を締結いたしました。

(エ)平成 17 年 4 月末現在、オフィスビルの稼働率は 98.5% (前期末比+1.9%)、レジデンスの稼働率は 93.6% (同-1.1%) となっています。

ウ．資金調達の概要

平成 17 年 3 月 25 日に短期借入金 12,400 百万円の返済期限を迎え、うち 900 百万円を自己資金により、また、残額 11,500 百万円を短期借入金(借入期間：平成 17 年 3 月 25 日～平成 17 年 9 月 9 日 変動金利)により返済いたしました。この結果、平成 17 年 4 月 30 日現在における借入金は 43,700 百万円(うち長期借入金は 9,400 百万円、借入金総額中の長期借入金比率 21.5%) となっております。

エ．業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として営業収益 3,369 百万円、営業利益 1,514 百万円、経常利益 1,230 百万円、当期純利益は 1,229 百万円を計上いたしました。分配金につきましては、租税特別措置法第 67 条の 15 の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口 1 口当たりの分配金が 1 円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、投資口 1 口当たりの分配金を 15,490 円といたしました。

次期の見通し

ア．今後の運用全般の基本方針

本投資法人では、東京経済圏^(注)に立地するオフィス及びレジデンスを主たる用途とする不動産を投資対象とし、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うこととしております。

(注)東京経済圏とは、以下に定義する都心 5 区を中心とする、東京 23 区及び周辺都市部を含む地域をいいます。

- ・都心 5 区…千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区
- ・東京 23 区…都心 5 区を除いた東京都特別区
- ・周辺都市部…東京都特別区を除く東京都下、神奈川県(横浜市、川崎市を中心とする人口集中地等)、埼玉県(さいたま市を中心とする人口集中地等)、千葉県(千葉市を中心とする人口集中地等)の 1 都 3 県

イ．新規物件取得(外部成長)について

本投資法人は、中長期的に、本投資法人のポートフォリオにおけるオフィスビルとレジデンスとの投資金額における比率を概ね 6 対 4 とすることを目標としており、かかる方針に基づいて、新規物件の取得を進めていく計画です。今後の取得方針としては、オフィスビルとレジデンスの二市場の市況動向を見極めながら、機動的な物件取得を行いつつポートフォリオのバランスを図っていく方針です。

ウ．管理運営(内部成長)について

(ア)稼働率の向上を最優先課題として取り組みます。

(イ)賃貸借契約については、契約期間の長期化及び固定化に努めます。

(ウ)物件のハード管理面では、管理グレードの適正化を基本方針とし、管理コストの逡減を考慮しつつそれぞれの建物の機能の維持・保身に最適な修繕計画を立案・実行することにより、キャッシュ・フローの最大化を図ります。

エ. 運用状況の見通し

(ア)第6期(平成17年5月1日~平成17年10月31日)及び第7期(平成17年11月1日~平成18年4月30日)の運用状況につきましては、以下の通り見込んでおります。第6期及び第7期の運用状況の見通しの前提条件につきましては、7ページ記載の「第6期(平成17年5月1日~平成17年10月31日)及び第7期(平成17年11月1日~平成18年4月30日)の運用状況予想の前提条件」をご参照ください。

第6期(平成17年5月1日~平成17年10月31日)

営業収益	3,682百万円
経常利益	1,380百万円
当期純利益	1,379百万円
1口当たり分配金	13,600円
1口当たり利益超過分配金	-円

第7期(平成17年11月1日~平成18年4月30日)

営業収益	3,641百万円
経常利益	1,299百万円
当期純利益	1,298百万円
1口当たり分配金	12,800円
1口当たり利益超過分配金	-円

(注)上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点でのものであり、状況の変化により実際の当期純利益、

1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

(イ)決算後に生じた重要な事実

本投資法人で、決算日(平成17年4月30日)以降に生じた重要な事項は以下の通りです。

A. 新投資口の発行について

平成17年5月9日及び同年5月23日開催の役員会において、新規資産の取得及び借入金の一部返済を目的に以下のとおり一般募集による新投資口の発行を決議し、平成17年5月31日に払込が完了しました。これにより、平成17年5月31日現在で出資総額は51,434,852千円、発行済投資口の総数は101,400口となっています。

〔一般募集による新投資証券の発行〕

発行新投資口数	: 22,000口
発行価格	: 1口当たり677,180円
払込期日	: 平成17年5月31日
発行価額の総額	: 14,381,092,000円
投資証券交付日	: 平成17年6月1日
分配金起算日	: 平成17年5月1日

B. 資産の取得について

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、上記A.記載の一般募集による手取金により、平成17年6月1日に以下のとおり資産を取得いたしました。

〔櫻岳ビル〕

(取得の概要)

取得資産: 不動産を信託する信託の受益権 取得価格(注): 1,796百万円

(取得資産の概要)

所在地(住居表示): 東京都千代田区神田佐久間町二丁目19番地

用途: 事務所 敷地面積: 421.21㎡ 建物延床面積: 2,776.30㎡

構造: 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建

建築時期: 昭和63年3月 総賃貸可能面積: 2,099.57㎡

(注)取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(売買仲介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。

〔Walk赤坂〕

(取得の概要)

取得資産：不動産を信託する信託の受益権 取得価格(注)：2,043百万円

(取得資産の概要)

所在地(住居表示)：東京都港区赤坂六丁目12番4号

用途：共同住宅 敷地面積：595.52㎡ 建物延床面積：2,357.60㎡

構造：鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建

建築時期：平成16年11月 戸数：19戸

総賃貸可能面積：1,736.70㎡

(注)取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(売買仲介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。

〔プレミアグランデ馬込〕

(取得の概要)

取得資産：不動産を信託する信託の受益権 取得価格(注)：1,560百万円

(取得資産の概要)

所在地(住居表示)：東京都大田区中馬込一丁目18番18号

用途：共同住宅 敷地面積：1,232.19㎡ 建物延床面積：2,446.34㎡

構造：鉄筋コンクリート造陸屋根6階建

建築時期：平成17年2月 戸数：33戸

総賃貸可能面積：2,378.13㎡

(注)取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(売買仲介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。

その他の参考情報

ア. 本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、以下の資産の不動産信託受益権譲渡契約を当期において締結しており、第6期に当該物件の取得を予定しております(注1)。

物件名	プレミアブラン代々木公園	プレミアステージ内神田	プレミアステージ市ヶ谷河田町
取得予定日	平成17年7月20日	平成17年9月30日	平成17年7月29日
所在地(注2)	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目	東京都千代田区内神田二丁目	東京都新宿区住吉町
取得予定価格(注3)	2,330百万円	1,723百万円	1,460百万円
用途(予定)	共同住宅	共同住宅・店舗	共同住宅・店舗
敷地面積	598.32㎡	524.33㎡	627.13㎡
建物延床面積(予定)	3,162.73㎡	2,563.48㎡	1,961.07㎡
構造(予定)	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付11階建	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根10階建	鉄筋コンクリート造陸屋根8階建
建築時期(竣工予定)	平成17年6月	平成17年9月	平成17年7月
戸数(予定)	60戸	住戸43戸、店舗2区画	住戸36戸、店舗1区画
総賃貸可能面積(予定)	2,336.95㎡	2,056.50㎡	1,655.66㎡

(注1) 取得資産は、全て不動産を信託する信託の受益権として取得を予定しております。

(注2) 住居表示は建物竣工後に決定されます。

(注3) 取得予定価格は、当該不動産の取得に要する諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。

イ. 本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である六番町ビルに関し、以下の資産の譲渡（以下「本件譲渡」といいます。）及び取得（以下「本件取得」といいます。）に関する契約を当期において締結しており、第6期に当該資産の譲渡及び取得（以下併せて「本件交換」といいます。）を予定しております。

	本件譲渡	本件取得
資産の内容 (所在地) (注1)	不動産 (土地) (千代田区六番町6番28所在の土地の一部)	不動産 (土地) (千代田区六番町10番1所在の土地の一部)
権利の形態	所有権	所有権
面積	175.87 m ² (実測面積) (注2)	176.59 m ² (実測面積) (注2)
帳簿価格	531 百万円 (注3)	-
取引価格	655 百万円	555 百万円
鑑定価格	559 百万円 (注4) (価格時点:平成17年2月20日)	555 百万円 (注4) (価格時点:平成17年2月20日)
譲渡及び取得の日	平成17年3月23日 本件譲渡にかかる土地売買契約の締結 平成17年10月31日 本件譲渡にかかる土地売買契約に基づく譲渡実行	平成17年3月23日 本件取得にかかる土地売買契約の締結 平成17年10月31日 本件取得にかかる土地売買契約に基づく取得実行
契約当事者	売主:不動産信託受託者 中央三井信託銀行株式会社 買主:丸紅株式会社	売主:丸紅株式会社 買主:不動産信託受託者 中央三井信託銀行株式会社
取引方法	信託財産の土地の一部を信託受託者が上記買主へ譲渡します。	信託受託者が上記売主から隣接地の一部を信託財産として取得します。

(注1)「所在地」については、登記簿上に表示されているものを記載しております。

(注2)本件交換後の信託財産である六番町ビルの敷地面積(実測面積)は、2,133.84m²から2,134.56m²へ増加することとなります。

(注3)平成16年10月期末現在の六番町ビルの信託土地の簿価を本件譲渡土地の面積比率で按分した金額です。なお、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注4)本件譲渡土地、本件取得土地ともに、六番町ビル取得時の鑑定評価機関である日本土地建物株式会社による鑑定評価額です。

第6期(平成17年5月1日~平成17年10月31日)及び第7期(平成17年11月1日~平成18年4月30日)
運用状況予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	【第6期】平成17年5月1日~平成17年10月31日(184日) 【第7期】平成17年11月1日~平成18年4月30日(181日)
運用資産	【第6期】 平成17年4月30日現在保有している既存25物件に平成17年6月1日に取得した3物件、平成17年7月に取得予定の2物件、平成17年9月に取得予定の1物件を加えた31物件を前提としております。なお、実際には新規物件の取得、又は既存物件の売却等により変動する可能性があります。 【第7期】 平成17年4月30日現在保有している既存25物件に平成17年6月1日に取得した3物件、平成17年7月に取得予定の2物件、平成17年9月に取得予定の1物件を加えた31物件を前提としております。なお、実際には新規物件の取得、又は既存物件の売却等により変動する可能性があります。
発行済投資口数	【第6期】 平成17年4月30日現在の発行済投資口数に平成17年5月31日に追加発行した22,000口を加えた101,400口を前提としております。 【第7期】 平成17年4月30日現在の発行済投資口数に平成17年5月31日に追加発行した22,000口を加えた101,400口を前提としております。
有利子負債	【第6期】 平成17年4月30日現在の43,700百万円の借入金(長期:29,400百万円、短期:14,300百万円)に平成17年6月1日に新投資口の追加発行による手取金で一部返済した4,500百万円、平成17年9月の資産取得に当たり調達予定の1,500百万円を加減した40,700百万円を前提としております。なお、短期借入金(前記一部返済により、本書の日付現在9,800百万円となっております。)については、平成17年9月の期日において、全額長期借入に借換えがなされることを前提としております。 【第7期】 第6期と残高の異動がないことを前提としております。
営業費用	【第6期】 平成17年1月以降の取得4物件(「プレミアロッソ」、「櫻岳ビル」、「Walk赤坂」、「プレミアグランデ馬込」)及び取得予定の3物件(「プレミアプラン代々木公園」、「プレミアステージ市ヶ谷河田町」、「プレミアステージ内神田」)については、固定資産税・都市計画税等の精算額は取得価格に算入され、第6期の営業費用には計上されません。 【第7期】 平成17年1月以降の取得4物件(「プレミアロッソ」、「櫻岳ビル」、「Walk赤坂」、「プレミアグランデ馬込」)及び第6期中に取得予定の3物件(「プレミアプラン代々木公園」、「プレミアステージ市ヶ谷河田町」、「プレミアステージ内神田」)については、固定資産税・都市計画税等の精算額は取得価格に算入され、第7期の営業費用には計上されません。
1口当たり 分配金の額	投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数を除く当期末処分利益の全額を分配することを前提としています。 なお、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。
1口当たり 利益超過分配金	利益を超える金銭の分配に関して、かかる分配を受けた投資主がその分配の都度譲渡損益の算定を行うことが必要である税務の取扱いを踏まえ、現時点では投資主に対して利益を超える金銭の分配は行わない予定です。 したがって、第6期及び第7期においても1口当たりの利益超過分配金は行わないことを前提としています。

3. 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		当期 (平成17年4月30日現在)		前期 (平成16年10月31日現在)		増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
				(%)		(%)		(%)
資産の部								
流動資産								
現金及び預金			113,640		1,312,519		1,198,878	
信託現金及び信託預金 1			5,970,773		5,732,732		238,040	
営業未収入金			41,880		55,516		13,635	
前払費用			45,919		68,458		22,538	
前払金			56,939		1,534		55,405	
その他流動資産			10,461		2,905		7,556	
未収消費税等			22,150		-		22,150	
繰延税金資産			1,589		811		778	
流動資産合計			6,263,354	7.2	7,174,476	8.5	911,121	12.7
固定資産								
1.有形固定資産								
器具備品		145			145			
減価償却累計額		48	96		24	120	24	
信託建物 1		31,078,752			29,596,346			
減価償却累計額		2,389,330	28,689,421		1,841,193	27,755,152	934,269	
信託構築物 1		424,348			407,009			
減価償却累計額		90,750	333,597		71,831	335,178	1,580	
信託器具備品 1		33,859			17,488			
減価償却累計額		5,545	28,314		3,116	14,372	13,941	
信託土地 1			51,261,401			49,259,921	2,001,480	
有形固定資産合計			80,312,832	92.7	77,364,745	91.4	2,948,086	3.8
2.無形固定資産								
その他の無形固定資産			6,232		7,208		975	
信託その他の無形固定資産 1			755		755		-	
無形固定資産合計			6,988	0.0	7,963	0.0	975	12.3
3.投資その他の資産								
差入敷金保証金			10,000		10,000		-	
長期前払費用			26,373		31,495		5,121	
投資その他の資産合計			36,373	0.0	41,495	0.1	5,121	12.3
固定資産合計			80,356,193	92.7	77,414,204	91.5	2,941,989	3.8
繰延資産								
創業費			24,431		30,538		6,107	
繰延資産合計			24,431	0.0	30,538	0.0	6,107	20.0
資産合計			86,643,979	100.0	84,619,219	100.0	2,024,759	2.4

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年4月30日現在)			前 期 (平成16年10月31日現在)			増 減	
	金 額		構 成 比 (%)	金 額		構 成 比 (%)	金 額	前 期 比 (%)
負債の部								
流動負債								
営業未払金		233,946			230,973		2,972	
未払費用		68,814			77,212		8,397	
未払分配金		14,631			13,037		1,594	
短期借入金 1		14,300,000			12,400,000		1,900,000	
1年以内返済予定長期借入金 1		20,000,000			20,000,000		-	
未払法人税等		1,768			628		1,139	
未払事業所税		3,871			2,056		1,815	
未払消費税等		-			72,124		72,124	
前受金		629,949			522,809		107,139	
預り金		3,087			2,090		996	
流動負債合計		35,256,068	40.7		33,320,931	39.4	1,935,136	5.8
固定負債								
長期借入金 1		9,400,000			9,400,000		-	
信託預り敷金保証金		3,704,231			3,645,145		59,085	
固定負債合計		13,104,231	15.1		13,045,145	15.4	59,085	0.5
負債合計		48,360,299	55.8		46,366,077	54.8	1,994,222	4.3
出資の部 3								
出資総額								
出資総額 2		37,053,760	42.8		37,053,760	43.8	-	
剰余金								
当期末処分利益		1,229,919			1,199,382		30,537	
剰余金合計		1,229,919	1.4		1,199,382	1.4	30,537	2.6
出資合計		38,283,679	44.2		38,253,142	45.2	30,537	0.1
負債・出資合計		86,643,979	100.0		84,619,219	100.0	2,024,759	2.4

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別			当期			前期			増 減	
				自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日			自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日				
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比	金額	前期比
経常損益の部			(%)			(%)					(%)
営業損益の部											
1. 営業収益		3,369,787	100.0		3,252,023	100.0		117,764		3.6	
貸貸事業収入 1	3,008,598			2,879,193				129,405			
その他の貸貸事業収入 1	361,189			372,830				11,641			
2. 営業費用		1,854,918	55.0		1,783,004	54.8		71,914		4.0	
貸貸事業費用 1	1,587,914			1,521,592				66,321			
資産運用報酬	134,544			128,825				5,718			
役員報酬	9,000			9,000				-			
資産保管委託報酬	7,993			7,754				239			
一般事務委託報酬	48,973			52,002				3,029			
会計監査人報酬	5,500			5,350				150			
その他の費用	60,993			58,478				2,514			
営業利益		1,514,869			1,469,019			45,849		3.1	
営業外損益の部											
1. 営業外収益		34	0.0		3,150	0.1		3,115		98.9	
受取利息	34			30				4			
雑収入	-			3,120				3,120			
2. 営業外費用		284,031	8.4		271,806	8.4		12,225		4.5	
支払利息	266,640			265,698				942			
新投資口発行費	11,283			-				11,283			
創業費償却	6,107			6,107				-			
經常利益		1,230,871	36.5		1,200,363	36.9		30,508		2.5	
税引前当期純利益		1,230,871	36.5		1,200,363	36.9		30,508		2.5	
法人税、住民税及び事業税		1,774	0.1		634	0.0		1,140		179.7	
法人税等調整額		778	0.0		374	0.0		1,152		307.9	
当期純利益		1,229,874	36.5		1,199,354	36.9		30,520		2.5	
前期繰越利益		45			27			17			
当期末処分利益		1,229,919			1,199,382			30,537			

金銭の分配に係る計算書

科 目	期 別	当期	前期
		自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
当期末処分利益		1,229,919,967 円	1,199,382,020 円
分配金の額		1,229,906,000 円	1,199,337,000 円
(投資口 1 口当たり分配金の額)		(15,490 円)	(15,105 円)
次期繰越利益		13,967 円	45,020 円
分配金の額の算出方法		<p>本投資法人の規約第 14 条第 1 項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第 67 条の 15 に規定されている「配当可能所得の金額」の 90% に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数 79,400 口の整数倍の最大値となる 1,229,906,000 円を利益分配金として分配することと致しました。</p> <p>なお本投資法人規約第 14 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第 14 条第 1 項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第 67 条の 15 に規定されている「配当可能所得の金額」の 90% に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数 79,400 口の整数倍の最大値となる 1,199,337,000 円を利益分配金として分配することと致しました。</p> <p>なお本投資法人規約第 14 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当期	前期	増減
	自 平成16年 11月 1 日 至 平成17年 4月30日	自 平成16年 5月 1 日 至 平成16年 10月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,230,871	1,200,363	30,508
減価償却費	578,372	555,703	22,669
受取利息	34	30	4
支払利息	266,640	265,698	942
信託有形固定資産除却損	6,926	5,128	1,797
営業未収入金の増加・減少額	13,635	2,006	15,641
未収消費税等の増加・減少額	22,150	293,407	315,557
創業費の増加・減少額	6,107	6,107	-
営業未払金の増加・減少額	2,972	19,588	16,615
未払消費税等の増加・減少額	72,124	72,124	144,248
前受金の増加・減少額	107,139	2,466	104,672
その他	46,738	13,258	33,479
小計	2,071,620	2,405,293	333,673
利息の受取額	34	30	4
利息の支払額	260,790	207,905	52,884
法人税等の支払額	635	1,761	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810,228	2,195,657	385,428
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	145	145
信託有形固定資産の取得による支出	3,532,409	192,366	3,340,042
無形固定資産の取得による支出	-	3,517	3,517
信託無形固定資産の取得による支出	-	35	35
信託預り敷金保証金の支出	140,934	309,957	169,023
信託預り敷金保証金の収入	200,019	234,630	34,610
差入敷金保証金の支出	-	84	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,473,324	271,307	3,202,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	14,300,000	300,000	14,000,000
短期借入金の返済による支出	12,400,000	300,000	12,100,000
分配金の支払額	1,197,742	970,279	227,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,257	970,279	1,672,536
現金及び現金同等物の増加・減少額	960,838	954,069	1,914,907
現金及び現金同等物の期首残高	7,045,251	6,091,181	954,069
現金及び現金同等物の期末残高	6,084,413	7,045,251	960,838

[重要な会計方針]

期 別 項 目	当 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日																
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td>3 年 ~ 47 年</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>3 年 ~ 37 年</td> </tr> <tr> <td>信託器具備品</td> <td>3 年 ~ 10 年</td> </tr> </table> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております</p>	器具備品	3 年	信託建物	3 年 ~ 47 年	信託構築物	3 年 ~ 37 年	信託器具備品	3 年 ~ 10 年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td>3 年 ~ 47 年</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>3 年 ~ 37 年</td> </tr> <tr> <td>信託器具備品</td> <td>3 年 ~ 10 年</td> </tr> </table> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております</p>	器具備品	3 年	信託建物	3 年 ~ 47 年	信託構築物	3 年 ~ 37 年	信託器具備品	3 年 ~ 10 年
器具備品	3 年																	
信託建物	3 年 ~ 47 年																	
信託構築物	3 年 ~ 37 年																	
信託器具備品	3 年 ~ 10 年																	
器具備品	3 年																	
信託建物	3 年 ~ 47 年																	
信託構築物	3 年 ~ 37 年																	
信託器具備品	3 年 ~ 10 年																	
2. 繰延資産の処理方法	<p>創業費 5 年間で均等額を償却しております。</p>	<p>創業費 5 年間で均等額を償却しております。</p>																
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。 なお、不動産または不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税相当額は、3,262 千円であります。</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。 なお、不動産または不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。</p>																
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>																
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>信託現金及び信託預金</td> </tr> <tr> <td>信託建物、信託構築物、信託器具備品、信託土地</td> </tr> <tr> <td>信託その他の無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>信託預り敷金保証金</td> </tr> </table> <p>(2) 新投資口発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	信託現金及び信託預金	信託建物、信託構築物、信託器具備品、信託土地	信託その他の無形固定資産	信託預り敷金保証金	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>信託現金及び信託預金</td> </tr> <tr> <td>信託建物、信託構築物、信託器具備品、信託土地</td> </tr> <tr> <td>信託その他の無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>信託預り敷金保証金</td> </tr> </table> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	信託現金及び信託預金	信託建物、信託構築物、信託器具備品、信託土地	信託その他の無形固定資産	信託預り敷金保証金								
信託現金及び信託預金																		
信託建物、信託構築物、信託器具備品、信託土地																		
信託その他の無形固定資産																		
信託預り敷金保証金																		
信託現金及び信託預金																		
信託建物、信託構築物、信託器具備品、信託土地																		
信託その他の無形固定資産																		
信託預り敷金保証金																		

	(3)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって あります。	
--	--	--

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

期別 項目	当期 (平成17年4月30日現在)	前期 (平成16年10月31日現在)																																												
1. 1担保に供している資産及び担保を付している債務	<p>担保に供している資産は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>信託現金及び信託預金</td> <td>5,970,773千円</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td>28,689,421千円</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>333,597千円</td> </tr> <tr> <td>信託器具備品</td> <td>28,314千円</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td>51,261,401千円</td> </tr> <tr> <td>信託その他の無形固定資産</td> <td>755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,284,264千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,700,000千円</td> </tr> </table>	信託現金及び信託預金	5,970,773千円	信託建物	28,689,421千円	信託構築物	333,597千円	信託器具備品	28,314千円	信託土地	51,261,401千円	信託その他の無形固定資産	755千円	合計	86,284,264千円	短期借入金	14,300,000千円	一年以内返済予定長期借入金	20,000,000千円	長期借入金	9,400,000千円	合計	43,700,000千円	<p>担保に供している資産は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>信託現金及び信託預金</td> <td>5,732,732千円</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td>27,755,152千円</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>335,178千円</td> </tr> <tr> <td>信託器具備品</td> <td>14,372千円</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td>49,259,921千円</td> </tr> <tr> <td>信託その他の無形固定資産</td> <td>755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,098,112千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,800,000千円</td> </tr> </table>	信託現金及び信託預金	5,732,732千円	信託建物	27,755,152千円	信託構築物	335,178千円	信託器具備品	14,372千円	信託土地	49,259,921千円	信託その他の無形固定資産	755千円	合計	83,098,112千円	短期借入金	12,400,000千円	一年以内返済予定長期借入金	20,000,000千円	長期借入金	9,400,000千円	合計	41,800,000千円
信託現金及び信託預金	5,970,773千円																																													
信託建物	28,689,421千円																																													
信託構築物	333,597千円																																													
信託器具備品	28,314千円																																													
信託土地	51,261,401千円																																													
信託その他の無形固定資産	755千円																																													
合計	86,284,264千円																																													
短期借入金	14,300,000千円																																													
一年以内返済予定長期借入金	20,000,000千円																																													
長期借入金	9,400,000千円																																													
合計	43,700,000千円																																													
信託現金及び信託預金	5,732,732千円																																													
信託建物	27,755,152千円																																													
信託構築物	335,178千円																																													
信託器具備品	14,372千円																																													
信託土地	49,259,921千円																																													
信託その他の無形固定資産	755千円																																													
合計	83,098,112千円																																													
短期借入金	12,400,000千円																																													
一年以内返済予定長期借入金	20,000,000千円																																													
長期借入金	9,400,000千円																																													
合計	41,800,000千円																																													
2. 2発行する投資口の総数及び発行済投資口数	<table border="0"> <tr> <td>発行する投資口の総数</td> <td>2,000,000口</td> </tr> <tr> <td>発行済投資口数</td> <td>79,400口</td> </tr> </table>	発行する投資口の総数	2,000,000口	発行済投資口数	79,400口	<table border="0"> <tr> <td>発行する投資口の総数</td> <td>2,000,000口</td> </tr> <tr> <td>発行済投資口数</td> <td>79,400口</td> </tr> </table>	発行する投資口の総数	2,000,000口	発行済投資口数	79,400口																																				
発行する投資口の総数	2,000,000口																																													
発行済投資口数	79,400口																																													
発行する投資口の総数	2,000,000口																																													
発行済投資口数	79,400口																																													
3. 3投資信託及び投資法人に関する法律第67条第6項に定める最低純資産額	50,000千円	50,000千円																																												

(損益計算書関係)

当期		前期	
自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日		自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	
1 不動産賃貸事業損益の内訳		1 不動産賃貸事業損益の内訳	
A. 不動産賃貸事業収益		A. 不動産賃貸事業収益	
賃貸事業収入		賃貸事業収入	
(賃料)	2,523,303 千円	(賃料)	2,402,773 千円
(共益費)	485,295 千円	(共益費)	476,419 千円
計	3,008,598 千円	計	2,879,193 千円
その他の賃貸事業収入		その他の賃貸事業収入	
(駐車場使用料)	74,518 千円	(駐車場使用料)	71,706 千円
(施設使用料)	24,022 千円	(施設使用料)	22,695 千円
(付帯収益)	196,365 千円	(付帯収益)	239,089 千円
(その他の雑収入)	66,281 千円	(その他の雑収入)	39,338 千円
計	361,189 千円	計	372,830 千円
不動産賃貸事業収益合計	3,369,787 千円	不動産賃貸事業収益合計	3,252,023 千円
B. 不動産賃貸事業費用		B. 不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用		賃貸事業費用	
(外注委託費)	408,109 千円	(外注委託費)	390,549 千円
(水道光熱費)	189,318 千円	(水道光熱費)	227,899 千円
(公租公課)	206,920 千円	(公租公課)	147,863 千円
(損害保険料)	14,054 千円	(損害保険料)	14,928 千円
(修繕費)	101,005 千円	(修繕費)	128,956 千円
(信託報酬)	36,206 千円	(信託報酬)	35,051 千円
(減価償却費)	577,372 千円	(減価償却費)	554,820 千円
(その他の賃貸事業費用)	54,926 千円	(その他の賃貸事業費用)	21,521 千円
不動産賃貸事業費用合計	1,587,914 千円	不動産賃貸事業費用合計	1,521,592 千円
C. 不動産賃貸事業損益 (A - B)	1,781,873 千円	C. 不動産賃貸事業損益 (A - B)	1,730,430 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期		前期	
自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日		自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成 17 年 4 月 30 日現在)		(平成 16 年 10 月 31 日現在)	
現金及び預金	113,640 千円	現金及び預金	1,312,519 千円
信託現金及び信託預金	5,970,773 千円	信託現金及び信託預金	5,732,732 千円
現金及び現金同等物	6,084,413 千円	現金及び現金同等物	7,045,251 千円

(リース取引関係)

当期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
オペレーティングリース取引(貸主側) 未経過リース料	オペレーティングリース取引(貸主側) 未経過リース料
1年内 396,142 千円	1年内 391,933 千円
1年超 1,481,753 千円	1年超 1,646,153 千円
合計 1,877,896 千円	合計 2,038,087 千円

(有価証券関係)

当期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
本投資法人は、有価証券取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	本投資法人は、有価証券取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
本投資法人は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	本投資法人は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計)

当期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。	本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
未払事業税等損金不算入額 1,589 千円	未払事業税等損金不算入額 811 千円
繰延税金資産合計 1,589 千円	繰延税金資産合計 811 千円
(繰延税金資産の純額) 1,589 千円	(繰延税金資産の純額) 811 千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.39%	法定実効税率 39.39%
(調整)	(調整)
支払分配金の損金算入額 39.36%	支払分配金の損金算入額 39.36%
その他 0.05%	その他 0.05%
税効果会計適用後法人税等負担率 0.08%	税効果会計適用後法人税等負担率 0.08%

(持分法損益等)

当期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
本投資法人には、関連会社は一切存在せず、該当事項はありません。	本投資法人には、関連会社は一切存在せず、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
1. 親会社及び法人主要株主等 該当事項はありません。	1. 親会社及び法人主要株主等 該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。	2. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。
3. 子会社等 本投資法人が出資する子会社等は一切存在せず、該当事項は ありません。	3. 子会社等 本投資法人が出資する子会社等は一切存在せず、該当事項は ありません。
4. 兄弟会社等 該当事項はありません。	4. 兄弟会社等 該当事項はありません。

(投資口 1 口当たり情報)

当期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
1 口当たり純資産額 482,162 円	1 口当たり純資産額 481,777 円
1 口当たり当期純利益 15,489 円	1 口当たり当期純利益 15,105 円
なお、1 口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で 除することより算定しております。	なお、1 口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で 除することより算定しております。
また、潜在投資口調整後 1 口当たり当期純利益金額については、転換社 債、新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。	また、潜在投資口調整後 1 口当たり当期純利益金額については、転換社 債、新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1 口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。なお、1 口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数
で除することより算定しております。

	当期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前期 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
当期純利益 (千円)	1,229,874	1,199,354
普通投資主に帰属しない金額 (千円)		-
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	1,229,874	1,199,354
期中平均投資口数 (口)	79,400	79,400

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成 16 年 11 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 17 年 4 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成 16 年 5 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 16 年 10 月 31 日</p>
<p>(1) 新投資口の発行について</p> <p>平成 17 年 5 月 9 日及び同年 5 月 23 日開催の役員会において、新規資産の取得及び借入金の一部返済を目的に以下のとおり一般募集による新投資口の発行を決議し、平成 17 年 5 月 31 日に払込が完了しました。これにより、平成 17 年 5 月 31 日現在で出資総額は 51,434,852 千円、発行済投資口の総数は 101,400 口となっております。</p> <p>〔一般募集による新投資証券の発行〕</p> <p>発行新投資口数 : 22,000 口</p> <p>発行価格 : 1 口当たり 677,180 円</p> <p>払込期日 : 平成 17 年 5 月 31 日</p> <p>発行価額の総額 : 14,381,092,000 円</p> <p>投資証券交付日 : 平成 17 年 6 月 1 日</p> <p>分配金起算日 : 平成 17 年 5 月 1 日</p> <p>(2) 資産の取得について</p> <p>本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、上記(1)記載の一般募集による手取金により、平成 17 年 6 月 1 日に以下のとおり資産を取得いたしました。</p> <p>〔櫻岳ビル〕</p> <p>(取得の概要)</p> <p>取得資産：不動産を信託する信託の受益権</p> <p>取得価格(注)：1,796 百万円</p> <p>(取得資産の概要)</p> <p>所在地(住居表示)：東京都千代田区神田佐久間町二丁目 19 番地</p> <p>用途：事務所</p> <p>敷地面積：421.21 m² 建物延床面積：2,776.30 m²</p> <p>構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 8 階建</p> <p>建築時期：昭和 63 年 3 月</p> <p>総賃貸可能面積：2,099.57 m²</p> <p>(注) 取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(売買仲介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。</p> <p>〔Walk 赤坂〕</p> <p>(取得の概要)</p> <p>取得資産：不動産を信託する信託の受益権</p> <p>取得価格(注)：2,043 百万円</p> <p>(取得資産の概要)</p> <p>所在地(住居表示)：東京都港区赤坂六丁目 12 番 4 号</p> <p>用途：共同住宅</p> <p>敷地面積：595.52 m² 建物延床面積：2,357.60 m²</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 9 階建</p> <p>建築時期：平成 16 年 11 月</p> <p>戸数：19 戸 総賃貸可能面積：1,736.70 m²</p> <p>(注) 取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(売買仲介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。</p> <p>〔プレミアグランデ馬込〕</p> <p>(取得の概要)</p> <p>取得資産：不動産を信託する信託の受益権</p> <p>取得価格(注)：1,560 百万円</p> <p>(取得資産の概要)</p> <p>所在地(住居表示)：東京都大田区中馬込一丁目 18 番 18 号</p> <p>用途：共同住宅</p> <p>敷地面積：1,232.19 m² 建物延床面積：2,446.34 m²</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造陸屋根 6 階建</p> <p>建築時期：平成 17 年 2 月</p> <p>戸数：33 戸 総賃貸可能面積：2,378.13 m²</p> <p>(注) 取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(売買仲介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。</p>	<p>資産の取得について</p> <p>A. 本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、手元資金及び中央三井信託銀行株式会社からの 1,500 百万円の借入により、平成 16 年 11 月 30 日に以下のとおり資産を取得しました。</p> <p>〔プレミアステージ三田慶大前〕</p> <p>(取得の概要)</p> <p>取得資産：不動産を信託する信託の受益権</p> <p>取得価格(注)：1,580 百万円</p> <p>(取得資産の概要)</p> <p>所在地(住居表示)：東京都港区芝五丁目 14 - 10</p> <p>用途：共同住宅・店舗</p> <p>敷地面積：286.67 m² 建物延床面積：1,748.20 m²</p> <p>構造：鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 10 階建</p> <p>建築時期：平成 16 年 11 月</p> <p>戸数：48 戸、店舗 2 区画 総賃貸可能面積：1,597.73 m²</p> <p>(注) 取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(売買仲介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。</p>

(2) 発行済投資口数の増減

当期における増資等はありません。なお本投資法人の設立から当期までの増資等の状況は以下の通りです。

年月日	摘要	発行済投資口数(口)		出資金総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成14年5月2日	私募設立	400	400	200	200	(注1)
平成14年9月10日	公募増資	59,000	59,400	27,187	27,387	(注2)
平成15年11月15日	公募増資	18,000	77,400	8,699	36,087	(注3)
平成15年12月10日	グリーンシュエーションによる第三者割当	2,000	79,400	966	37,053	(注4)

(注1) 1口当たり500,000円にて本投資法人が設立されました。

(注2) 1口当たり480,000円(引受価額460,800円)にて、物件の取得資金等の調達を目的として公募にて新投資口を発行いたしました。

(注3) 1口当たり501,760円(引受価額483,328円)にて、物件の取得資金等の調達を目的として公募にて新投資口を発行いたしました。

(注4) 平成15年11月15日に行われた公募増資に伴い、1口当たり483,328円にて、日興シティグループ証券会社(現日興シティグループ証券株式会社)に対して新投資口の割当を行いました。

4. 参考情報

(1) 本投資法人の財産の構成

資産の種類	用途等による区分	地域等による区分	当期 (平成17年4月30日現在)		前期 (平成16年10月31日現在)	
			保有総額 (百万円) ^(注)	対総資産 比率(%)	保有総額 (百万円) ^(注)	対総資産 比率(%)
			信託不動産	オフィスビル	都心5区	33,545
東京23区	1,416	1.6			1,429	1.7
周辺都市部	11,123	12.8			11,265	13.3
小計	46,086	53.2			46,363	54.8
レジデンス	都心5区	32,146		37.1	28,909	34.2
	東京23区	2,080		2.4	2,091	2.5
	周辺都市部	-		-	-	-
	小計	34,226		39.5	31,000	36.6
預金等のその他資産	-	6,331	7.3	7,252	8.6	
資産合計 ^(注1)	-	86,643	100.0	84,619	100.0	

(注1) 上表中の「資産合計」は、貸借対照表における資産合計を記載しております。

(注2) 上表中の「保有総額」は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から、減価償却累計額を控除した金額です。なお、不動産等を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれておりません。

	当期 (平成17年4月30日)		前期 (平成16年10月31日現在)	
	金額(百万円)	対総資産比率(%)	金額(百万円)	対総資産比率(%)
負債総額	48,360	55.8	46,366	54.8
純資産総額	38,283	44.2	38,253	45.2
資産総額	86,643	100.0	84,619	100.0

(2) 投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等

投資資産の概要及び価格と投資比率

下記の表は、平成17年4月30日時点における本投資法人の保有にかかる投資資産の概要を一覧表にまとめたものです。個々の投資資産については、下記「個別資産の概要」をご参照ください。なお下記投資資産はいずれも不動産を信託する信託の受益権です。

用途	地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額(百万 円)(注5)	投資比率 (注2)(注4)	期末評価価格 (百万円) (注3)	期末稼働率 (注2)	
オフィス	都心5区	A1	ランディック 新橋ビル	6,341	6,291	7.9%	5,830	100.0%	
		A2	ランディック 第2新橋ビル	7,045	7,157	8.8%	6,880	100.0%	
		A3	フジビル37	1,727	1,696	2.1%	1,780	100.0%	
		A4	KN渋谷3	5,348	5,284	6.7%	6,140	100.0%	
		A5	高田馬場 センタービル	5,118	4,951	6.4%	5,170	100.0%	
		A6	六番町ビル	7,860	8,164	9.8%	8,500	100.0%	
	東京23区	B1	IPB御茶ノ水ビル	1,456	1,416	1.8%	1,430	100.0%	
	周辺都市部	C1	日総第3ビル	3,558	3,504	4.4%	3,780	100.0%	
		C2	かながわサイエンス パークR&D棟	6,556	6,122	8.2%	6,000	94.0%	
		C3	NARA BUILDING	1,580	1,497	2.0%	1,680	100.0%	
	オフィス小計				46,589	46,086	58.0%	47,190	98.5%
	レジデンス	都心5区	D1	パークアクセス 四谷ステージ	5,208	5,198	6.5%	5,170	98.1%
			D2	パークアクセス 明治神宮前	2,604	2,646	3.2%	2,380	100.0%
D3			サンパレス 南麻布	1,150	1,159	1.4%	950	92.0%	
D4			キャビンアリーナ 赤坂	1,330	1,341	1.7%	1,470	84.0%	
D5			キャビンアリーナ 南青山	1,070	1,077	1.3%	1,170	87.7%	
D6			ビュロー紀尾井町	1,840	1,916	2.3%	1,750	100.0%	
D7			ホームウッドビル	5,090	5,156	6.3%	4,820	87.7%	
D8			六本木グリーンテラス	4,678	4,642	5.8%	5,060	94.2%	
D9			ビーサイト芝公園	2,181	2,162	2.7%	2,060	100.0%	
D10			プレミアステージ 日本橋茅場町	2,430	2,509	3.0%	2,600	96.1%	
D11			ラング・タワー京橋	927	957	1.2%	995	92.0%	
D12			プレミアステージ 三田慶大前	1,580	1,648	2.0%	1,770	70.0%	
D13			プレミアロッソ	1,662	1,730	2.1%	1,710	100.0%	
東京23区		E1	ビーサイト大崎	1,072	1,061	1.3%	1,060	100.0%	
E2		プレミアガーデン本郷	975	1,018	1.2%	996	91.8%		
レジデンス小計				33,798	34,226	42.0%	33,961	93.6%	
合計				80,387	80,312	100.0%	81,151	96.6%	

- (注1) 「取得価格」は、当該不動産等の取得に要した諸費用(不動産売買媒介手数料等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しております。
- (注2) 「投資比率」及び「期末稼働率」は、小数点第二位を四捨五入しております。
- (注3) 「期末評価価格」は、総理府令「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配にかかる計算書及び附属明細書に関する規則」に基づき、不動産鑑定士による調査価格(決算日を価格時点とする財団法人日本不動産研究所及び日本土地建物株式会社作成の報告書による。)を記載しております。
- (注4) 「投資比率」とは本投資法人の取得価格の総額に対する当該資産の取得価格の比率をいいます。
- (注5) 「貸借対照表計上額」は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から、減価償却累計額を控除した金額です。
また信託その他無形固定資産(合計755,572円)は含んでおりません。

個別資産の概要

個別の不動産に関する概要は以下の通りです。かかる概要は、登記簿謄本等及び投資対象不動産に関して実施された法務調査、境界確認・越境状況等につき実施された物件調査及び建物等に対して実施された建物状況調査等に基づき記載しております。なお記載内容は、原則として、平成 17 年 4 月 30 日時点の情報を基準としております。

< 特定資産の概要 >
「所在地（住居表示を除きます）」、「面積」、「延床面積」、「構造」、「建築時期」については、登記簿上に表示されているものを記載しております。 「用途」については、登記簿上に表示されている種類のうち、主要なものを記載しております。 「用途地域」については、都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号、その後の改正を含みます。以下「都市計画法」といいます。)第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる用途地域の種類を記載しております。 「PM 会社」については、プロパティ・マネジメント業務受託者を記載しております。
< 損益状況 >
不動産賃貸事業損益は、各本件不動産の不動産賃貸事業収益から各本件不動産に直接かかる不動産賃貸事業費用を控除した、その差額を指しています。資産運用報酬、支払利息等については不動産賃貸事業費用に含まれておりません。 「保険料」「信託報酬」は「その他支出」に含まれております。 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 固定資産税、都市計画税等については、当該決算期間において納税した額を不動産賃貸事業費用として費用処理しております。なお、不動産の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得年度の固定資産税、都市計画税等については、費用計上せず当該不動産の取得原価に算入しております。 修繕費は年度による差異が大きいこと及び定期的に発生する金額ではないこと等から、対象期間における修繕費が、本件不動産を長期にわたり継続して保有する場合の修繕費の金額と大きく異なる可能性があります。 「建物管理委託報酬（プロパティ・マネジメント業務報酬）」、「建物管理委託費」は「外注委託費」に含まれております。
< 賃貸借の概況 >
「賃料合計（月額）」（百万円未満切捨て）は平成 17 年 4 月 30 日現在において有効な賃貸借契約の契約賃料合計額を記載しております。有効な賃貸借契約の契約賃料合計とは、個々の投資対象不動産の所有部分にかかるテナントとの間で平成 17 年 4 月 30 日現在において有効に存続している賃貸借契約に関し、賃貸借契約上規定されている 1 ヶ月分の賃料及び共益費（当該賃貸借契約に付帯して締結される駐車場賃貸借契約等に規定されている駐車場使用料その他の契約上の賃料は含みません。）の合計を意味します。 マスターリース契約が締結されている物件は、転借人の数をテナント総数としております。
< 取得時の鑑定評価額 >
記載されている数値は、財団法人日本不動産研究所及び日本土地建物株式会社による不動産鑑定評価書に基づいております。 不動産鑑定評価書については、その内容を保証するものではなく、意見に過ぎません。
< 不動産価格調査の概要 >
記載されている数値は財団法人日本不動産研究所及び日本土地建物株式会社による不動産価格調査書に基づいております。 資産運用会社としては、決算期末毎にその価格の推移を知るために不動産鑑定評価書又は不動産価格調査書を取る方針です。 不動産価格調査書については、その内容を保証するものではなく、意見に過ぎません。
< 特記事項 >
特記事項の記載については、投資対象不動産の権利関係や利用等で重要と考えられること、また評価額、収益性、処分性への影響度を考慮して重要と考えられることに関して、次の分類により記載しております。 物件の権利形態等 他の共有者・区分所有者との取り決め 不動産に関する行政法規 近隣との関係 隣接地との関係 越境物の状況 有害物質等 その他

< 物件 A1 ランディック新橋ビル >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区西新橋三丁目 8 番 3 号 <地番> 東京都港区西新橋三丁目 2 番 3 他 6 筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,003.27 m ²	容積率 / 建ぺい率	700% / 80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	6,914.84 m ²	建築時期	昭和 57 年 6 月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 9 階建		
P M 会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社 (注)			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	11
			総賃貸可能面積	5,593.24 m ²
			総賃貸面積	5,593.24 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	238 百万円	賃料合計 (月額)	35 百万円
貸室賃料・共益費		214 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		24 百万円	取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	87 百万円	取得年月日	平成 14 年 9 月 11 日
外注委託費		16 百万円	取得価格	6,341 百万円
水道光熱費		14 百万円	取得時の鑑定評価額	
公租公課		23 百万円	価格時点	平成 14 年 3 月 25 日
修繕費		5 百万円	鑑定評価額	6,450 百万円
減価償却費		22 百万円	不動産価格調査の概要	
その他支出		4 百万円	調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		151 百万円	期末評価価格	5,830 百万円
(注)アール・エー・アセット・マネジメント株式会社は資産運用会社プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社の主要株主である株式会社ケン・コーポレーション及びそのグループ会社による 100% 出資会社です。				
特記事項				
【不動産に関する行政法規】 本物件は、昭和 56 年における改正前の建築基準法令に準拠して設計・施工された建物ですが、設計地震力について現行基準 (新耐震設計法) に準拠して検討されています。しかしながら、耐震性能について現行の建築基準法上の基準を満たしていない可能性があります。				
【越境物の状況】 本物件に関し、隣接地から本物件敷地内へと、本物件の付属物等が敷地外へと、各々わずかな越境があります。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の全部又は一部を新築又は増改築する際に越境物を撤去することを約した確認書を取得していません。				
【有害物質等】 1. 清水建設株式会社にて実施された建物状況調査に基づく平成 14 年 7 月 1 日付エンジニアリングレポートによれば、9 階屋上機械室の壁面にアスベストを含むと判断される吹付断熱材が使用されており、外観上損傷が認められないことから現状のまま使用して差し支えないものの、建物の改修工事あるいは解体工事の際には、アスベストが大気中に飛散しないように取り扱わなければならないとされています。 2. また、上記レポートによれば、9 階の屋上に設置されたヒートポンプチャラーには冷媒としてフロン類の R - 22 が充填されています。現状のまま使用して差し支えありませんが、交換、修理等の際にはフロンの大気中への放散を防ぐために適切な取扱いが要求されています。				

< 物件 A2 ランディック第 2 新橋ビル >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区西新橋三丁目 7 番 1 号 <地番> 東京都港区西新橋三丁目 14 番 1 他 4 筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,400.74 m ²	容積率 / 建ぺい率	600% / 80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	8,332.65 m ²	建築時期	昭和 53 年 12 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 11 階建		
P M 会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	6,962.30 m ²
			総賃貸面積	6,962.30 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	277 百万円	賃料合計 (月額)	42 百万円
貸室賃料・共益費		252 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		25 百万円	取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	109 百万円	取得年月日	平成 14 年 9 月 11 日
外注委託費		19 百万円	取得価格	7,045 百万円
水道光熱費		17 百万円	取得時の鑑定評価額	
公租公課		16 百万円	価格時点	平成 14 年 3 月 25 日
修繕費		17 百万円	鑑定評価額	7,050 百万円
減価償却費		32 百万円	不動産価格調査の概要	
その他支出		5 百万円	調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		167 百万円	期末評価価格	6,880 百万円
(注)登記簿上は 11 階建となっておりますが、現状 11 階は塔屋となっております。貸室は 1 階乃至 10 階です。				
特記事項				
【不動産に関する行政法規】 本物件は、昭和 56 年における改正前の建築基準法令に準拠して設計・施工された建物であり、設計地震力が現行基準（新耐震設計法）に比べて小さく、耐震性能について現行の建築基準法上の基準を満たしていない可能性があります。				
【有害物質等】 清水建設株式会社にて実施された建物状況調査に基づく平成 14 年 7 月 1 日付エンジニアリングレポートによれば、10 階の屋上に設置されたヒートポンプチャラー並びに 8 階及び 3 階の屋上に設置されたヒートポンプエアコンには冷媒としてフロン類の K-22 が充填されています。現状のまま使用して差し支えありませんが、交換、修理等の際にはフロンの大気中への放散を防ぐために適切な取扱いが要求されています。				
【賃貸借の概況】 本物件の建物賃借人であるテナント 1 社より平成 17 年 6 月 30 日（解約面積 315.07 m ² ）をもって賃貸借契約の一部解除を行う旨の申し出が行われています。				

< 物件 A3 フジビル 37 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区道玄坂一丁目 18 番 3 <地番> 東京都渋谷区道玄坂一丁目 28 番 11、16			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	435.26 m ²	容積率 / 建ぺい率	800% / 80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	2,721.71 m ²	建築時期	平成 3 年 6 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 2 階付 8 階建		
P M 会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	8
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	貸室賃料・共益費	79 百万円	総賃貸可能面積	1,905.52 m ²
	その他の賃貸事業収入	67 百万円	総賃貸面積	1,905.52 m ²
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	外注委託費	11 百万円	賃料合計 (月額)	11 百万円
水道光熱費	8 百万円	稼働率	100.0%	
公租公課	4 百万円	取得年月日及び取得価格		
修繕費	5 百万円	取得年月日	平成 14 年 9 月 10 日	
減価償却費	1 百万円	取得価格	1,727 百万円	
その他支出	15 百万円	取得時の鑑定評価額		
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	1 百万円	価格時点	平成 14 年 3 月 25 日	
	41 百万円	鑑定評価額	1,740 百万円	
		不動産価格調査の概要		
		調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日	
		期末評価価格	1,780 百万円	
(注) 本物件の容積率については、建築基準法により、552%が上限となっております。				
特記事項				
【越境物の状況】				
隣接地より、隣地建物の付属物の一部が本物件に越境しております。この件に関して覚書等は締結されておられません。				
【賃貸借の概況】				
1. 本物件の建物賃借人であるテナント 3 社よりそれぞれ平成 17 年 5 月 10 日 (契約書上の賃貸面積 236.69 m ²)、平成 17 年 6 月 14 日 (契約書上の賃貸面積 328.73 m ²)、平成 17 年 8 月 2 日 (契約書上の賃貸面積 254.28 m ²) をもって賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。				
2. 平成 17 年 4 月 28 日において、空室部分 236.69 m ² 部分について賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づき平成 17 年 5 月 13 日入居予定となっております。				

< 物件 A4 KN渋谷3 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区桜丘町9番8号 <地番> 東京都渋谷区桜丘町4番4他9筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	2,327.60 m ²	容積率 / 建ぺい率	500% / 80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	7,737.27 m ²	建築時期	平成5年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付4階建		
P M会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成17年4月30日現在)	
運用期間	平成16年11月1日 ~平成17年4月30日 (181日)		テナント総数	2
			総賃貸可能面積	5,824.31 m ²
			総賃貸面積	5,824.31 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	247百万円	賃料合計(月額)	36百万円
貸室賃料・共益費		220百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		27百万円	取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	91百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		21百万円	取得価格	5,348百万円
水道光熱費		16百万円	取得時の鑑定評価額	
公租公課		16百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		1百万円	鑑定評価額	5,980百万円
減価償却費		31百万円	不動産価格調査の概要	
その他支出		4百万円	調査の基準となる時点	平成17年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		156百万円	期末評価価格	6,140百万円
(注) 本物件の容積率については、建築基準法により、327%が上限となっております。				
特記事項				
【隣接地との関係】 隣接地との境界について、本書の日付現在、境界確定のための合意を取得していません。				
【越境物の状況】 隣接地より、建物外壁の一部及び造作の一部が本物件に越境しております。この件に関して覚書等は締結されていません。				

< 物件 A5 高田馬場センタービル >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都新宿区高田馬場一丁目 31 番 18 号 <地番> 東京都新宿区高田馬場一丁目 310 番 3、4			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,556.29 m ²	容積率 / 建ぺい率	500% / 80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	9,906.83 m ²	建築時期	平成 4 年 5 月
	構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 12 階建		
P M会社	ケネディクス株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況(平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	6,302.81 m ²
			総賃貸面積	6,302.81 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	254 百万円	賃料合計(月額)	35 百万円
貸室賃料・共益費		213 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		40 百万円	取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	144 百万円	取得年月日	平成 14 年 9 月 11 日
外注委託費		37 百万円	取得価格	5,118 百万円
水道光熱費		19 百万円	取得時の鑑定評価額	
公租公課		25 百万円	価格時点	平成 14 年 3 月 25 日
修繕費		5 百万円	鑑定評価額	5,100 百万円
減価償却費		50 百万円	不動産価格調査の概要	
その他支出		5 百万円	調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		110 百万円	期末評価価格	5,170 百万円
(注) 本物件は建築基準法第 59 条の 2 (総合設計制度) に基づいて、公開空地の設置を条件として容積率につき 610% まで緩和措置を受けております。公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。				
特記事項				
【賃貸借の概況】				
1. 本物件の建物賃借人であるテナント 1 社より平成 17 年 7 月 12 日 (契約書上の賃貸面積 1,678.74 m ²) をもって賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。				
2. 平成 17 年 3 月 25 日において、空室部分 1,119.16 m ² 部分について賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づき平成 17 年 8 月 1 日入居予定となっています。				

< 物件 A 6 六番町ビル >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区六番町 6 番 28 <地番> 東京都千代田区六番町 6 番 28			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第 2 種住居地域
	面積	2,035.95 m ²	容積率 / 建ぺい率	400% / 60%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	9,339.42 m ²	建築時期	昭和 62 年 4 月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 7 階建		
PM会社	ケネディクス株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	6,872.77 m ²
			総賃貸面積	6,872.77 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	- 百万円		賃料合計 (月額)	- 百万円
貸室賃料・共益費	- 百万円		稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入	- 百万円		取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	- 百万円		取得年月日	平成 16 年 3 月 26 日
外注委託費	- 百万円		取得価格	7,860 百万円
水道光熱費	- 百万円		取得時の鑑定評価額	
公租公課	- 百万円		価格時点	平成 16 年 2 月 20 日
修繕費	- 百万円		鑑定評価額	8,400 百万円
減価償却費	- 百万円		不動産価格調査の概要	
その他支出	- 百万円		調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	228 百万円		期末評価価格	8,500 百万円
特記事項				
<p>【不動産に関する行政法規】 本物件の土地の一部（北西側接道部）には道路計画（名称：補助 64 号線、計画決定日：昭和 21 年 4 月 25 日、幅員：15m）が計画決定されており、該当部分には都市計画法第 53 条及び 54 条に基づき、次の通り建築制限があります。 建築物を建築する場合には、原則として都道府県知事の許可が必要になること。 前号の建築物は階数が 2 以下でかつ地階を有しないもので主要構造部が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これに類する構造であり、かつ容易に移転・除去することができるものであるときに限り許可されること。</p>				
<p>【越境物の影響】 隣接地より、隣地建物の付属物の一部が本物件に越境しております。この件に関して覚書等は締結されていません。</p>				
<p>【賃貸借の概要】 当物件につきましては、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が当物件の契約賃料合計の 80% を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。</p>				
<p>【その他】 当物件の土地の一部につきまして、隣接地を取得予定の丸紅株式会社との間で平成 17 年 3 月 23 日に以下の土地売買契約（土地交換）を締結しております。 譲渡にかかる土地売買契約（対象土地の実測面積 175.87 m²） 取得にかかる土地売買契約（対象土地の実測面積 176.59 m²） 譲渡及び取得土地の引渡しは、平成 17 年 10 月 31 日に行われる予定であり、引渡し後の敷地面積（実測面積）は、2,133.84 m² から 2,134.56 m² へ増加することとなります。</p>				

< 物件 B1 I P B 御茶ノ水ビル >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区本郷三丁目3番11号 <地番> 東京都文京区本郷三丁目301番3、6、11、14			
土地	所有形態	356.88㎡につき所有権 その他の部分につき敷地利用権	用途地域	商業地域
	面積	460.41㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権(区分所有)	用途	事務所・倉庫
	延床面積	2,314.89㎡	建築時期	平成4年3月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建		
PM会社	ケネディクス株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況(平成17年4月30日現在)	
運用期間	平成16年11月1日 ~平成17年4月30日 (181日)		テナント総数	6
			総賃貸可能面積	2,178.65㎡
			総賃貸面積	2,178.65㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	69百万円	賃料合計(月額)	10百万円
貸室賃料・共益費		61百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		7百万円	取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	33百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		6百万円	取得価格	1,456百万円
水道光熱費		4百万円	取得時の鑑定評価額	
公租公課		4百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		3百万円	鑑定評価額	1,450百万円
減価償却費		12百万円	不動産価格調査の概要	
その他支出		1百万円	調査の基準となる時点	平成17年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		35百万円	期末評価価格	1,430百万円
特記事項				
【物件の権利形態等】				
権利形態				
(1) 建物: 本物件は、地下1階付地上9階建の事務所部分と地上6階建の住居部分で構成される区分所有建物です。本投資法人は、地下1階付地上9階建の事務所部分にかかる専有部分についての信託受益権を保有しております。また、他の区分所有者の専有部分は、以下の通りです。 種類: 共同住宅、構造: 鉄骨造陸屋根6階建、延床面積241.28㎡、所有者: 個人(1名)				
(2) 土地: 本物件の土地にかかる権利形態は、一般的な区分所有形態に見られる敷地権の(準)共有ではなく、6筆に分筆された土地を各専有部分の所有者が共有する形態となっています。このうち、本投資法人が取得している部分は4筆です。なお、信託受託者は、他の区分所有者の所有地について敷地利用権を設定しておりますが、かかる敷地権の登記はなされておられません。				
【他の共有者・区分所有者との取り決め】				
「I P B お茶の水ビルに関する覚書」				
平成12年1月31日付「I P B お茶の水ビルに関する覚書」により、本物件の敷地についてその所有者が相互に他の所有者の敷地利用権を有すること及び土地と建物を分離して処分出来ないことが定められています。但し、かかる敷地利用権について登記がなされていないため、第三者に対し対抗出来ない可能性があります。また、本物件の区分所有権の譲渡に際し、事前に他の区分所有者に購入の機会を与える必要があります。				
【越境物の状況】				
隣接地より、建物の付属設備の一部が本物件に越境しております。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の全部又は一部を新築又は増改築する際に越境物を撤去することを約した確認書を取得しております。				
【有害物質等】				
清水建設株式会社にて実施された建物状況調査に基づく平成14年7月1日付エンジニアリングレポートによれば、ヒートポンプの冷媒として、フロン類R-22が使用されています。現状のまま使用して差し支えありませんが、交換、修理などの際にはフロンの大気中への放散を防ぐために適切な取扱いが要求されています。				
【賃貸借の概況】				
本物件の建物賃借人であるテナント1社より平成17年4月30日(契約書上の賃貸面積493.80㎡)をもって賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。				

< 物件 C 1 日総第 3 ビル >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 横浜市西区北幸二丁目 5 番 15 号 <地番> 横浜市西区北幸二丁目 5 番 15 他 7 筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,440.14 m ²	容積率 / 建ぺい率	600% / 80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	7,562.90 m ²	建築時期	昭和 61 年 4 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 8 階建		
P M 会社	ケネディクス株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	5,487.17 m ²
			総賃貸面積	5,487.17 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	190 百万円	賃料合計 (月額)	24 百万円
貸室賃料・共益費		145 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		45 百万円	取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	84 百万円	取得年月日	平成 14 年 9 月 11 日
外注委託費		20 百万円	取得価格	3,558 百万円
水道光熱費		11 百万円	取得時の鑑定評価額	
公租公課		17 百万円	価格時点	平成 14 年 3 月 25 日
修繕費		8 百万円	鑑定評価額	3,570 百万円
減価償却費		23 百万円	不動産価格調査の概要	
その他支出		2 百万円	調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		106 百万円	期末評価価格	3,780 百万円
<p>本物件は岡野地区土地区画整理事業 (施行: 横浜市、規模 51.5ha、換地処分昭和 41 年 6 月) において区画として定められた敷地及び敷地上の建物です。</p> <p>(注) 本物件の容積率については、建築基準法により、480%が上限となっております。</p>				
特記事項				
<p>【隣接地との関係】</p> <p>南側隣接地との境界につき、書面による境界確定は行われておりません。</p>				
<p>【越境物の状況】</p> <p>1. 南東側隣接地との境界に、本物件に付属する既存扉があります。かかる扉につき、当事者の申込みによりいつでも撤去出来ること (但し、費用は申込者の負担) とし、第三者に譲渡した場合でもかかる事項を承継させる旨の確認書を隣接地所有者と取り交わしております。</p> <p>2. 南西側隣接地との境界に、隣接地所有者の建物に付属する既存扉があります。かかる扉につき、当事者の申込みによりいつでも撤去出来ること (但し、費用は申込者の負担) とし、第三者に譲渡した場合でもかかる事項を承継させる旨の確認書を隣接地所有者と取り交わしております。</p>				

< 物件C2 かながわサイエンスパーク R & D棟 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) <地番>	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目100番1		
土地	所有形態	所有権(敷地権)(敷地権割合:1,000,000分の683,672)の共有(共有持分1,000,000分の270,000)		
	面積	55,362.76 m ²	容積率/建ぺい率	200%/60%(注)
	用途地域	工業地域		
建物	所有形態	区分所有権の共有(共有持分:1,000,000分の270,000)		
	用途	事務所・研究所	建築時期	平成1年7月
	延床面積	83,500.67 m ²		
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付12階建		
PM会社	株式会社ケイエスピーコミュニティ			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況(平成17年4月30日現在)	
運用期間	平成16年11月1日 ~平成17年4月30日 (181日)		テナント総数	46
			総賃貸可能面積	15,149.60 m ²
			総賃貸面積	14,245.32 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	466百万円	賃料合計(月額)	67百万円
貸室賃料・共益費		386百万円	稼働率	94.0%
その他の賃貸事業収入		79百万円	取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	359百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		80百万円	取得価格	6,556百万円
水道光熱費		81百万円	取得時の鑑定評価額	
公租公課		58百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		9百万円	鑑定評価額	6,670百万円
減価償却費		104百万円	不動産価格調査の概要	
その他支出		25百万円	調査の基準となる時点	平成17年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		107百万円	期末評価価格	6,000百万円
<p>本物件は、かながわサイエンスパーク内の1棟の建物(建物の名称R & D棟、区分所有割合100万分の683,672)及びその敷地です。信託受託者は、本物件を他の共有者3名と共有しております。信託受託者の本物件に関する共有持分は100万分の27万です。また、信託受託者はその共有持分を現信託受益者のために保有しております。</p> <p>(注)本物件は建築基準法第59条の2(総合設計制度)に基づいて、公開空地の設置を条件として容積率につき260%まで緩和措置を受けております。公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。</p>				
特記事項				
【他の共有者・区分所有者との取り決め】				
<p>1. 所有権の譲渡に関しては、区分所有者間の協定書の定め及び管理規約により、他の区分所有者及び共有者(以下本項において「区分所有者等」といいます。)に優先交渉権があります。また、他の区分所有者等が取得を希望しない場合には、他の区分所有者等の書面による承諾を得たうえで第三者に譲渡出来ます。</p> <p>2. 区分所有者間の協定書の定めにより、所有権を担保等に提供するに際しては、他の区分所有者の承諾を要します。また、区分所有者は、本物件の管理規約により、区分所有権を担保等に提供する場合、他の区分所有者に書面をもって通知しなければなりません。</p> <p>3. 修繕その他区分所有者の共同の利益にかかる管理に関する事項等については、全区分所有者及び共有者により構成され、管理者である株式会社ケイエスピーコミュニティを議長とする管理運営協議会において承認を得る必要があります。</p>				
【不動産に関する行政法規】				
<p>本物件を有償で譲渡するときは、公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号、その後の改正を含みます。以下「公拡法」といいます。)第4条の規定により、あらかじめ神奈川県知事に対して、譲渡予定価格等について届出を行い、届出後3週間を経過するか又は知事から買取りを希望しない旨の通知があるまでは売買契約を締結することは出来ません。また、上記期間内に地方公共団体等から買取りの協議を行う旨の通知があった場合には、通知の日から3週間を協議期間として、売買契約を締結することは出来ないこととされています。なお、信託設定及び信託受益権譲渡においては、公拡法に基づく届出は不要です。</p>				

【近隣との関係】

環境保全等に関して、周辺住民との間で「かながわサイエンスパーク環境保全等に関する協定書」及び「K S P環境保全等住民懇談会規約」を締結しており、環境保全のため原則として行えない実験、入居テナントに対する研究廃棄物処理についての規制等を定めております。

【隣接地との関係】

1. 本物件の隣接地との境界は全て確定しておりますが、一部の境界標について確認出来ないものがあります。
2. 対象地南東側で接する市道部分については、公図上「1番141」の地番表示がありますが、登記簿上当該地番は存在せず、公図と登記簿が不一致の状態になっております。

【有害物質等】

1. 清水建設株式会社にて実施された建物状況調査に基づく平成14年7月1日付エンジニアリングレポートによれば、本物件の所在地には、かつて工作機械、エンジン等の製造工場がありました。本物件にかかる開発時に環境アセスメントが実施されており、当該アセスメントに基づく調査報告書によれば、基準を超過する有害物質は検出されておられません。当該アセスメントは、現行の「土壌環境基準」及び「神奈川県条例」並びに「川崎市条例」と比較した場合、調査の基準を十分に満たすものではありませんが、調査結果の数値から重金属類による土壌汚染の懸念は小さいものと推察されます。なお、将来において施設の建替えや用途変更等を実施する場合には、「川崎市公害防止条例の保全に関する条例」に基づき、土壌を調査し市長に報告しなければならないこととされています。
2. 前記エンジニアリングレポートによれば、本物件の敷地内に設置されている地域熱供給のボイラー煙道には、アスベストを含む材料が使用されている可能性があります。アスベストが含まれている場合であっても、現状のまま使用して問題はありませんが、保守点検や改修工事等の際には粉塵を抑制しながら作業することが要求されます。
3. 本物件は、技術研究・開発のための施設であり、様々な業種の企業に施設を賃貸することを予定しております。テナントの入居前に、前記管理運営協議会により設置された学識経験者から構成される環境保全委員会において、当該テナントの使用設備及び使用薬品等について審査を実施する等、環境保全に万全を期すよう務めますが、テナントが使用する化学物質・有害物質が環境上の問題を起す懸念が全くないとはいえません。

【賃貸借の概況】

1. 本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は実際の賃貸借可能面積及び総賃貸面積に本投資法人の所有割合（共有持分27%）を乗じた数字を示しています。また「賃貸事業収入」は本投資法人の保有部分（共有持分27%、共益費については全区分所有にかかる共用部分のうちの保有部分である18.4591%）としての金額を記載しています。
2. 本物件の建物賃借人であるテナント1社より平成17年4月30日（解約面積186.38㎡）をもって賃貸借契約の一部解除を行う旨の申し出が行われています。
3. 本物件の建物賃借人であるテナント1社より平成17年9月30日（解約面積977.09㎡）をもって賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。

【かながわサイエンスパークの概要】

(1) 概要

かながわサイエンスパークは、「研究開発型企業が生まれ、育ち、集い=交流する」をテーマとした都市型サイエンスパークです。都心から15km圏内という恵まれた立地条件、各種企業、大学研究所が集積する地域特性を活かして、研究開発型企業の実験室、研究室、研究支援、交流施設等が集積し、産・学・公の連携により研究開発活動を支援しています。また、敷地内の一部は公開空地として緑地・公園等が整備されており、豊かな緑の都市空間と共に、各種複合的施設、企業群が有機的に結合することにより、ハイコンプレックスシティを形成しています。

(2) 施設

R & D棟（R & Dビジネスパーク・ビル）

本投資法人が取得した信託受益権の対象となるオフィスビルです。

わが国最初の研究開発型マルチテナントビルで、上から見ると中央に吹き抜けアトリウムを持つX型をしており、研究開発型企業が多数入居しています。

イノベーションセンター・ビル西棟

郵便局、銀行ATM、書店、コンビニ、飲食店が集積する総合エントランスホール、国際会議・レセプション対応ホール、各種セミナー・会議のための貸会議室、館内社員食堂、ベンチャー企業のための小区画オフィス等があります。

イノベーションセンター・ビル東棟

開放型試験研究施設（ラボ）、研究開発型企業育成支援施設（スタートアップルーム）が整備されております。

なお、上記乃至の3棟の延床面積の合計は144,460.40㎡（登記簿上）となります。

上記イノベーションセンター・ビル西棟及び東棟も本物件と同じく区分所有建物です。イノベーションセンター・ビル西棟及び東棟並びに本物件の全体の共用部分は、イノベーションセンター・ビル西棟及び東棟並びに本物件の全区分所有者の共有となっております。

(3) 区分所有者等

かながわサイエンスパークR & D棟の区分所有者等は以下の通りとなっております。

区分所有者等	R & D 棟持分	全体土地及び 全体共用部分持分
日本生命保険相互会社	33.0%	22.5612%
明治安田生命保険相互会社	33.0%	22.5612%
株式会社ケイエスピー（注1）	7.0%	19.3100%
飛島建設株式会社		2.0392%
株式会社オフィスネットワーク		15.0693%
プレミア投資法人（注2）	27.0%	18.4591%
合 計	100%	100%

（注1） 株式会社ケイエスピーは、神奈川県、川崎市及び民間企業等の出資により、かながわサイエンスパークについて下記の事業を行うことを目的として設立された第三セクターの会社です。

事業内容

創業支援・起業家育成等ビジネスインキュベート（ベンチャー）事業等

科学技術イベントの開催等情報交流企画事業等

館内企業で構成するK S P交流会等の各種異業種交流グループや学会等の事務局を担当することによるネットワーク事業等

大小様々な研究開発型企業及び研究開発型ベンチャー企業の需要に対応した、研究開発活動を行うことが可能なスペースの提供をする施設サービス事業等

（注2） ここでは信託受益者を記載しております。

< 物件 C 3 NARA BUILDING >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 横浜市港北区新横浜二丁目2番8号 <地番> 横浜市港北区新横浜二丁目2番8			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	700.59 m ²	容積率 / 建ぺい率	800% / 80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	5,356.99 m ²	建築時期	平成4年3月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付11階建		
PM会社	三幸エステート株式会社			
信託受託者	UFJ信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況(平成17年4月30日現在)	
運用期間	平成16年11月1日 ~平成17年4月30日 (181日)		テナント総数	15
			総賃貸可能面積	4,049.99 m ²
			総賃貸面積	4,049.99 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	104百万円	賃料合計(月額)	14百万円
貸室賃料・共益費		88百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		16百万円	取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	63百万円	取得年月日	平成15年2月26日
外注委託費		9百万円	取得価格	1,580百万円
水道光熱費		7百万円	取得時の鑑定評価額	
公租公課		13百万円	価格時点	平成14年12月16日
修繕費		5百万円	鑑定評価額	1,620百万円
減価償却費		25百万円	不動産価格調査の概要	
その他支出		1百万円	調査の基準となる時点	平成17年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		41百万円	期末評価価格	1,680百万円
<p align="center">特記事項</p> <p>該当事項はありません。</p>				

< 物件 D1 パークアクシス四谷ステージ >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都新宿区四谷四丁目 15 <地番> 東京都新宿区四谷四丁目 15 番 9、46			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域・第一種住居地域
	面積	1,255.28 m ²		
	容積率 / 建ぺい率	西側道路より 20m 内 (約 1,165.64 m ²) 600% / 80%、 西側道路より 20m 外 (約 84.5 m ²) 400% / 80%、 西側道路より 20m 外でかつ北端部 (約 5.14 m ²) 300% / 60%		
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	8,158.30 m ²	建築時期	平成 13 年 11 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 16 階建		
	戸数	総戸数 127 戸	(タイプ) ワンルーム (31.32 m ² ~ 51.62 m ²) 51 戸 1LDK (34.82 m ² ~ 65.18 m ²) 31 戸 2LDK (68.68 m ² ~ 80.90 m ²) 40 戸 3LDK 以上 (72.45 m ²) 5 戸	
PM 会社	三井不動産住宅リース株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	125
			総賃貸可能面積	6,732.18 m ²
			総賃貸面積	6,601.47 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	176 百万円	賃料合計 (月額)	26 百万円	
貸室賃料・共益費	160 百万円	稼働率	98.1%	
その他の賃貸事業収入	15 百万円	取得年月日及び取得価格		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	67 百万円	取得年月日	平成 14 年 9 月 11 日	
外注委託費	21 百万円	取得価格	5,208 百万円	
水道光熱費	0 百万円	取得時の鑑定評価額		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成 14 年 3 月 25 日	
修繕費	2 百万円	鑑定評価額	5,220 百万円	
減価償却費	36 百万円	不動産価格調査の概要		
その他支出	4 百万円	調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	108 百万円	期末評価価格	5,170 百万円	
特記事項				
【近隣との関係】 四谷四丁目町会が祭る田安・鎮守稲荷が本物件の敷地北東側に設置されており、本投資法人は無償にて同町会の占有・使用を認める義務を承継しております。				
【隣接地との関係】 本物件の当初委託者と南側隣接地との間で、本物件の敷地内における擁壁構築について、以下の内容の覚書を取り交わしており、その内容は、本投資法人に承継されております。 本擁壁は隣接地の地盤保持のために本物件の建物における躯体コンクリートの一部として、当初委託者により構築されたものであること。 本擁壁は敷地境界線を境に、当初委託者と隣接地所有者各々が所有し、維持管理は双方が所有する範囲で責任を持って行うものとする。 隣接地所有者は、本擁壁を撤去する際は事前に当初委託者に届け出たうえ、隣接地所有者の責任においてこれを行い、本物件を損傷させてはならない。				
【その他】 本物件の土地面積には、私道 (117.55 m ²) が含まれております。				
【賃貸借の概要】				
1. 本物件は、信託受託者を賃貸人とし三井不動産住宅リース株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としております。				
2. 本物件の建物転借人 8 戸 (契約書上の賃貸面積 378.10 m ²) より賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。				
3. 平成 17 年 4 月 24 日において、空室部分 68.68 m ² 部分について賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づき平成 17 年 5 月 1 日入居予定となっております。				

< 物件 D2 パークアクシス明治神宮前 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区神宮前一丁目 10 番 11 号 <地番> 東京都渋谷区神宮前一丁目 10 番 15			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種住居地域
	面積	771.73 m ²	容積率 / 建ぺい率	300% / 60%
建物	所有形態	所有権	用途	店舗・共同住宅
	延床面積	1,913.18 m ²	建築時期	平成 14 年 3 月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 7 階建		
	戸数	総戸数 住居 26 戸 店舗 3 区画	(タイプ) ワンルーム 1LDK 2LDK 店舗	(32.69 m ² ~ 46.37 m ²) 7 戸 (42.93 m ² ~ 64.15 m ²) 13 戸 (32.69 m ² ~ 79.28 m ²) 6 戸 (92.78 m ² ~ 127.69 m ²) 3 区画
PM会社	三井不動産住宅リース株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	29
			総賃貸可能面積	1,706.94 m ²
			総賃貸面積	1,706.94 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	71 百万円		賃料合計 (月額)	11 百万円
貸室賃料・共益費	66 百万円		稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入	5 百万円		取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	20 百万円		取得年月日	平成 14 年 9 月 11 日
外注委託費	5 百万円		取得価格	2,604 百万円
水道光熱費	1 百万円		取得時の鑑定評価額	
公租公課	1 百万円		価格時点	平成 14 年 3 月 25 日
修繕費	0 百万円		鑑定評価額	2,600 百万円
減価償却費	9 百万円		不動産価格調査の概要	
その他支出	2 百万円		調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	51 百万円		期末評価価格	2,380 百万円
特記事項				
【隣接地との関係】				
1. 東側隣接地より、樹木の一部が本物件に越境しております。この件に関して覚書等は締結されておりません。				
2. 西側隣接地の土地所有者と、境界線付近の形状に関して、現状の確認及び将来敷地境界線付近において工事等を実施する場合には協議の上これを行うこと等を内容とする確認書を取り交わしております。				
【賃貸借の概要】				
1. 本物件は、信託受託者を賃貸人とし三井不動産住宅リース株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としております。				
2. 本物件の建物転借人 3 戸 (契約書上の賃貸面積 166.61 m ²) より賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。				

< 物件D3 サンパレス南麻布 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区南麻布一丁目17番5号 <地番> 東京都港区南麻布一丁目1番32他4筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	677.02 m ²	容積率 / 建ぺい率	400% / 60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,227.37 m ²	建築時期	平成1年11月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付6階建		
	戸数	総戸数 13戸	(タイプ) 2LDK (97.53 m ² ~ 114.77 m ²) 6戸 3LDK (123.54 m ² ~ 156.31 m ²) 7戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成17年4月30日現在)	
運用期間	平成16年11月1日 ~ 平成17年4月30日 (181日)		テナント総数	12
			総賃貸可能面積	1,577.42 m ²
			総賃貸面積	1,450.58 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	35百万円	賃料合計(月額)	5百万円
貸室賃料・共益費		32百万円	稼働率	92.0%
その他の賃貸事業収入		2百万円	取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	30百万円	取得年月日	平成14年9月10日
外注委託費		7百万円	取得価格	1,150百万円
水道光熱費		1百万円	取得時の鑑定評価額	
公租公課		2百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		4百万円	鑑定評価額	1,150百万円
減価償却費		13百万円	不動産価格調査の概要	
その他支出		1百万円	調査の基準となる時点	平成17年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		4百万円	期末評価価格	950百万円
特記事項				
【越境物の状況】 隣接地より、建物の付属物の一部が本物件に越境しております。この件に関して当該隣接地所有者との間で、隣接地の建物の附属物を将来交換する場合、またはそれが使用不能となった場合、越境物を撤去し、本件境界を越えることなく設置することを約した覚書を締結しております。				
【賃貸借の概要】 1. 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としております。 2. 本物件の建物転借人1戸(契約書上の賃貸面積100.50 m ²)より賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。 3. 平成17年4月27日において、空室部分126.84 m ² について賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づき平成17年5月1日入居予定となっております。				

< 物件D4 キャビンアリーナ赤坂 >

特定資産の概要					
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権				
所在地	(住居表示) 東京都港区赤坂二丁目12番23号 <地番> 東京都港区赤坂二丁目1233番1				
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域	
	面積	353.37 m ²	容積率 / 建ぺい率	600% / 80%	
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅	
	延床面積	1,793.32 m ²	建築時期	平成14年11月	
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根 10階建			
	戸数	総戸数 32戸	(タイプ) ワンルーム (35.78 m ²) 14戸 1LDK (42.67 m ² ~ 75.18 m ²) 18戸		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社				
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社				
損益状況			賃貸借の概況 (平成17年4月30日現在)		
運用期間	平成16年11月1日 ~ 平成17年4月30日 (181日)		テナント総数	27	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	46百万円	貸室賃料・共益費	41百万円	総賃貸可能面積	1,378.02 m ²
その他の賃貸事業収入	5百万円	賃料合計 (月額)	6百万円	総賃貸面積	1,157.55 m ²
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	19百万円	稼働率	84.0%	取得年月日及び取得価格	
外注委託費	6百万円			取得年月日	平成15年4月4日
水道光熱費	0百万円			取得価格	1,330百万円
公租公課	0百万円			取得時の鑑定評価額	
修繕費	0百万円			価格時点	平成14年12月16日
減価償却費	7百万円			鑑定評価額	1,360百万円
その他支出	2百万円			不動産価格調査の概要	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	27百万円			調査の基準となる時点	平成17年4月30日
				期末評価価格	1,470百万円
(注) 本物件の容積率については、建築基準法により420.60%が上限となっております。					
特記事項					
【越境物の状況】 隣接地より、建物空調設備の一部が本物件に越境しております。この件に関して覚書等は締結されていません。					
【賃貸借の概要】 1. 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としております。 2. 本物件の建物転借人2戸 (契約書上の賃貸面積78.45 m ²) より賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。					

< 物件 D5 キャビンアリーナ南青山 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区南青山七丁目 10 番 17 号 <地番> 東京都港区南青山七丁目 211 番 他 2 筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	210.52 m ²	容積率 / 建ぺい率	600% / 80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,399.33 m ²	建築時期	平成 15 年 2 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 14 階建		
	戸数	総戸数 37 戸	(タイプ) 1DK (25.35 m ² ~ 36.44 m ²) 1LDK (73.88 m ²)	… 36 戸 … 1 戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	33
			総賃貸可能面積	1,187.12 m ²
			総賃貸面積	1,041.36 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	39 百万円		賃料合計 (月額)	5 百万円
貸室賃料・共益費	36 百万円		稼働率	87.7%
その他の賃貸事業収入	3 百万円		取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	17 百万円		取得年月日	平成 15 年 9 月 1 日
外注委託費	5 百万円		取得価格	1,070 百万円
水道光熱費	0 百万円		取得時の鑑定評価額	
公租公課	0 百万円		価格時点	平成 15 年 4 月 16 日
修繕費	1 百万円		鑑定評価額	1,080 百万円
減価償却費	8 百万円		不動産価格調査の概要	
その他支出	2 百万円		調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	21 百万円		期末評価価格	1,170 百万円
特記事項				
【賃貸借の概要】 本物件は、信託受託者を賃借人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としております。				

< 物件 D6 ビュロ-紀尾井町 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区平河町二丁目4番4号 <地番> 東京都千代田区平河町二丁目6番21 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	306.73 m ²	容積率 / 建ぺい率	600% / 80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,008.55 m ²	建築時期	平成14年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 11階建		
	戸数	総戸数 50戸	(タイプ) 1 K 1 LDK	(26.26 m ² ~ 36.56 m ²) 31戸 (35.24 m ² ~ 45.37 m ²) 19戸
PM会社	該当なし			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成17年4月30日現在)	
運用期間	平成16年11月1日 ~ 平成17年4月30日 (181日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	1,728.98 m ²
			総賃貸面積	1,728.98 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	62百万円		賃料合計(月額)	10百万円
貸室賃料・共益費	62百万円		稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入	-百万円		取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	13百万円		取得年月日	平成15年7月1日
外注委託費	-百万円		取得価格	1,840百万円
水道光熱費	-百万円		取得時の鑑定評価額	
公租公課	0百万円		価格時点	平成14年12月16日
修繕費	-百万円		鑑定評価額	1,860百万円
減価償却費	11百万円		不動産価格調査の概要	
その他支出	1百万円		調査の基準となる時点	平成17年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	49百万円		期末評価価格	1,750百万円
特記事項				
<p>【物件の権利形態等】 本物件敷地の一部(5.68 m²)について地下鉄道敷設(営団地下鉄有楽町線)を目的とした地上権設定登記がなされています。</p> <p>【不動産に関する行政法規】 本物件の土地の一部には道路計画(名称:補助55号線、計画決定:昭和21年4月25日、計画幅員:15m 拡幅)が計画決定されており、該当部分には都市計画法第53条及び第54条に基づき、建築物を建築する場合には原則として東京都知事の許可が必要になり、上記に該当する建築物は階数が2以下でかつ地階を有しないもので主要構造部分が木造、鉄筋造、コンクリートブロック造その他これに類する構造であり、かつ容易に移転・除去することができるものであるときに限り許可されるという建築制限に服します。</p> <p>【賃貸借の概要】 本物件は、信託受託者を賃貸人とし株式会社スペースデザインを賃借人として以下の賃貸借契約を締結しております。また、賃借人は本物件を家具・サービス付のマンション・アパートメント(サービス・アパートメント)として運営・転貸しております。</p> <p>契約形態 定期建物賃貸借契約 契約期間 平成15年7月1日から10年間 諸費用の負担 主な費用の負担区分は次の通り</p> <p>賃貸人(受託者)の負担 ・ 土地・建物に係る公租公課 ・ 損害保険料 ・ 修繕費(建物躯体・基本設備に経年劣化による修繕・更新費用)</p> <p>賃借人の負担 ・ 管理費(建物基本設備の保守・点検・消耗品交換費用等を含みます。) ・ 水道光熱費 ・ 転借人への貸与に伴う諸費用</p>				

< 物件 D7 ホームットウッドビル >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区西麻布四丁目 12 番 19 号 <地番> 東京都港区西麻布四丁目 151 番 3 他 1 筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第 1 種中高層住居専用地域
	面積	2,983.96 m ²	容積率 / 建ぺい率	300% / 60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	8,269.98 m ²	建築時期	昭和 63 年 8 月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 7 階建		
	戸数	総戸数 28 戸	(タイプ別)	
		2LDK	(124.21 m ² ~ 291.52 m ²) 5 戸
		3LDK	(141.83 m ² ~ 247.93 m ²) 16 戸
		4LDK	(177.74 m ² ~ 284.80 m ²) 6 戸
		5LDK	(449.48 m ²) 1 戸
PM会社	アール・イー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	25
			総賃貸可能面積	5,793.93 m ²
			総賃貸面積	5,081.85 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	148 百万円		賃料合計 (月額)	23 百万円
貸室賃料・共益費	143 百万円		稼働率	87.7%
その他の賃貸事業収入	5 百万円		取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	93 百万円		取得年月日	平成 15 年 11 月 18 日
外注委託費	22 百万円		取得価格	5,090 百万円
水道光熱費	1 百万円		取得時の鑑定評価額	
公租公課	8 百万円		価格時点	平成 15 年 6 月 2 日
修繕費	16 百万円		鑑定評価額	5,150 百万円
減価償却費	39 百万円		不動産価格調査の概要	
その他支出	4 百万円		調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	55 百万円		期末評価価格	4,820 百万円
特記事項				
【不動産に関する行政法規】 本物件の西側に隣接する「提供公園」の緑地の維持等について、当初委託者と東京都港区との間で当該公園の清掃、灌水、剪定等の維持作業は当初委託者の負担で行う旨の協定書が締結されており、その内容は本投資法人に承継されます。				
【その他】 本物件の開発時において、昭和 61 年 1 月 31 日付で建築基準法による確認通知書 (工作物) により擁壁の確認がなされていますが、建築基準法による検査済証は発行されておりません。株式会社竹中工務店にて実施された建物状況調査に基づくエンジニアリングレポートによれば設計通りの施工が成され安全上問題ないものと推察されると記載されています。				
【賃貸借の概要】 1. 本物件は、信託受益者を賃貸人としアール・イー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、アール・イー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としております。 2. 本物件の建物転借人 1 戸 (契約書上の賃貸面積 246.42 m ²) より賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。 3. 平成 17 年 4 月 14 日において、空室部分 291.52 m ² について賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づき平成 17 年 5 月 15 日入居予定となっています。				

< 物件 D8 六本木グリーンテラス >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区六本木三丁目3番23号 <地番> 東京都港区六本木三丁目106番1 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域
	面積	2,276.48 m ²	容積率 / 建ぺい率	300% / 60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	8,332.22 m ²	建築時期	平成14年10月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
	戸数	総戸数 33 戸	(タイプ) 2 B R 3 B R 4 B R	(113.55 m ² ~ 140.84 m ²) 12 戸 (162.77 m ² ~ 191.73 m ²) 13 戸 (216.62 m ² ~ 295.48 m ²) 8 戸
PM会社	三井不動産住宅リース株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成17年4月30日現在)	
運用期間	平成16年11月1日 ~ 平成17年4月30日 (181日)		テナント総数	31
			総賃貸可能面積	5,748.89 m ²
			総賃貸面積	5,416.32 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	167 百万円	賃料合計 (月額)	27 百万円	
貸室賃料・共益費	163 百万円	稼働率	94.2%	
その他の賃貸事業収入	3 百万円	取得年月日及び取得価格		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	64 百万円	取得年月日	平成15年11月18日	
外注委託費	16 百万円	取得価格	4,678 百万円	
水道光熱費	2 百万円	取得時の鑑定評価額		
公租公課	4 百万円	価格時点	平成15年6月2日	
修繕費	5 百万円	鑑定評価額	5,070 百万円	
減価償却費	30 百万円	不動産価格調査の概要		
その他支出	4 百万円	調査の基準となる時点	平成17年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	103 百万円	期末評価価格	5,060 百万円	
(注) ここにある「BR」とは、「ベッドルーム」の略であり、リビングルーム以外で寝室として利用可能な居室の数をもって表示されるものです。以下同じとします。				
特記事項				
【不動産に関する行政法規】				
本物件の敷地の一部 (地番 106-2, 面積 204.93 m ²) は隣接する敷地 (地番 105-3) と合わせて位置指定道路の認定を受けております。当該位置指定道路の管理について当該隣接地所有者との間で以下の内容の覚書が締結されており、その内容は本投資法人に承継されます。				
本物件所有者は、本件建物の入居者に対して位置指定道路を利用しないように指導する。				
当該位置指定道路の維持管理は共同で行い、費用負担は折半とする。				
【賃貸借の概況】				
1. 本物件は、信託受託者を賃貸人とし三井不動産住宅リース株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としております。				
2. 本物件の建物転借人 3 戸 (契約書上の賃貸面積 593.56 m ²) より賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。				

< 物件 D9 ビーサイト芝公園 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝一丁目 10 番 8 号 <地番> 東京都港区芝一丁目 312 番 1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	344.59 m ²	容積率 / 建ぺい率	700% / 80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,548.44 m ²	建築時期	平成 15 年 2 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 12 階建		
	戸数	総戸数 88 戸	(タイプ) ワンルーム	(22.98 m ² ~ 28.54 m ²) 88 戸
PM会社	該当なし			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	2,312.75 m ²
			総賃貸面積	2,312.75 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	74 百万円		賃料合計 (月額)	12 百万円
貸室賃料・共益費	74 百万円		稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入	- 百万円		取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	19 百万円		取得年月日	平成 15 年 11 月 18 日
外注委託費	- 百万円		取得価格	2,181 百万円
水道光熱費	- 百万円		取得時の鑑定評価額	
公租公課	2 百万円		価格時点	平成 15 年 6 月 1 日
修繕費	- 百万円		鑑定評価額	2,190 百万円
減価償却費	15 百万円		不動産価格調査の概要	
その他支出	1 百万円		調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	55 百万円		期末評価価格	2,060 百万円
特記事項				
【賃貸借の概要】				
本物件は、信託受託者を賃貸人とし株式会社スペースデザインを賃借人として以下の賃貸借契約を締結しております。				
また、賃借人は本物件を家具・サービス付のサービス・アパートメントとして運営・転貸しております。				
契約形態 定期建物賃貸借契約				
契約期間 平成 15 年 7 月 24 日から平成 20 年 7 月末日				
諸費用の負担 主な費用の負担区分は次の通り				
賃貸人 (受託者) の負担				
・土地・建物に係る公租公課				
・損害保険料				
・修繕費 (建物躯体・基本設備に経年劣化による修繕・更新費用)				
賃借人の負担				
・管理費 (建物基本設備の保守・点検・消耗品交換費用等を含みます。)				
・水道光熱費				
・転借人への貸与に伴う諸費用				

< 物件 D10 プレミアステージ日本橋茅場町 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都中央区日本橋茅場町 3 丁目 4 - 1 <地番> 東京都中央区日本橋茅場町 3 丁目 12 番 6			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	479.93 m ²	容積率 / 建ぺい率	600% / 80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	4,540.70 m ²	建築時期	平成 16 年 2 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 14 階建		
	戸数	総戸数 135 戸	(タイプ)	
		1 K	(21.60 m ² ~ 29.43 m ²)	88 戸
		1 D K	(28.09 m ² ~ 34.19 m ²)	45 戸
		1 L D K	(40.44 m ² ~ 48.95 m ²)	2 戸
P M 会社	株式会社長谷工ライブネット			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	130
			総賃貸可能面積	3,455.68 m ²
			総賃貸面積	3,319.87 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	95 百万円	賃料合計 (月額)	15 百万円	
貸室賃料・共益費	91 百万円	稼働率	96.1%	
その他の賃貸事業収入	3 百万円	取得年月日及び取得価格		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	35 百万円	取得年月日	平成 16 年 3 月 26 日	
外注委託費	10 百万円	取得価格	2,430 百万円	
水道光熱費	1 百万円	取得時の鑑定評価額		
公租公課	- 百万円	価格時点	平成 16 年 2 月 26 日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	2,590 百万円	
減価償却費	21 百万円	不動産価格調査の概要		
その他支出	2 百万円	調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	59 百万円	期末評価価格	2,600 百万円	
(注) 本物件は「街並み誘導型地区計画 (新川・茅場町地区)」に基づいて、容積率について 840% まで緩和措置を受けております。				
特記事項				
【賃貸借の概要】 本物件は、信託受託者を賃貸人とし株式会社長谷工ライブネットを賃借人とするマスターリース契約を締結しております。 テナント総数は、株式会社長谷工ライブネットと転貸借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としております。				
【賃貸借の概況】 本物件の建物転借人 7 戸 (契約書上の賃貸面積 199.28 m ²) より賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。				

< 物件 D11 ラング・タワー京橋 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都中央区京橋二丁目6番5号 <地番> 東京都中央区京橋二丁目6番15 他3筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	257.46 m ²	容積率 / 建ぺい率	700% / 80%
建物	所有形態	所有権	用途	店舗・共同住宅
	延床面積	1,714.42 m ²	建築時期	平成15年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付11階建		
	戸数	総戸数 住居52戸 店舗2区画	(タイプ) ワンルーム 店舗	(18.54 m ² ~ 22.51 m ²) 52戸 (31.75 m ² ~ 122.21 m ²) 2区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成17年4月30日現在)	
運用期間	平成16年11月1日 ~ 平成17年4月30日 (181日)		テナント総数	49
			総賃貸可能面積	1,216.10 m ²
			総賃貸面積	1,118.46 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	38百万円		賃料合計(月額)	5百万円
貸室賃料・共益費	35百万円		稼働率	92.0%
その他の賃貸事業収入	3百万円		取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	15百万円		取得年月日	平成15年12月22日
外注委託費	5百万円		取得価格	927百万円
水道光熱費	0百万円		取得時の鑑定評価額	
公租公課	1百万円		価格時点	平成15年12月17日
修繕費	0百万円		鑑定評価額	1,010百万円
減価償却費	7百万円		不動産価格調査の概要	
その他支出	0百万円		調査の基準となる時点	平成17年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	22百万円		期末評価価格	995百万円
特記事項				
【私道負担】 本物件の土地面積には、私道(60.92 m ²)が含まれております。				
【賃貸借の概要】				
1. 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としております。				
2. 本物件の建物転借人3戸(契約書上の賃貸面積61.66 m ²)より賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。				
3. 平成17年4月27日において、空室部分18.54 m ² について賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づき平成17年5月1日入居予定となっております。				
4. 平成17年4月27日において、空室部分21.01 m ² について賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づき平成17年5月1日入居予定となっております。				

< 物件 D12 プレミアステージ三田慶大前 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝五丁目 14 番 10 号 <地番> 東京都港区芝五丁目 110 番 1 他 1 筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	286.67 m ²	容積率 / 建ぺい率	600% / 80%
建物	所有形態	所有権	用途	店舗・共同住宅
	延床面積	1,748.20 m ²	建築時期	平成 16 年 11 月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 10 階建		
	戸数	総戸数 住居 48 戸 店舗 2 区画	(タイプ) ワンルーム 店舗	(25.24 m ² ~ 29.87 m ²) 48 戸 (143.84 m ² ~ 205.01 m ²) 2 区画
PM会社	株式会社長谷工ライブネット			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 30 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (152 日)		テナント総数	31
			総賃貸可能面積	1,597.73 m ²
			総賃貸面積	1,117.98 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	32 百万円		賃料合計 (月額)	6 百万円
貸室賃料・共益費	26 百万円		稼働率	70.0%
その他の賃貸事業収入	5 百万円		取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	21 百万円		取得年月日	平成 16 年 11 月 30 日
外注委託費	6 百万円		取得価格	1,580 百万円
水道光熱費	0 百万円		取得時の鑑定評価額	
公租公課	- 百万円		価格時点	平成 16 年 11 月 11 日
修繕費	0 百万円		鑑定評価額	1,750 百万円
減価償却費	8 百万円		不動産価格調査の概要	
その他支出	5 百万円		調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	10 百万円		期末評価価格	1,770 百万円
特記事項				
【賃貸借の概要】				
1. 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、株式会社長谷工ライブネットを賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、株式会社長谷工ライブネットと転賃借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としております。				
2. 平成 17 年 4 月 27 日において、空室部分 25.25 m ² について賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づき平成 17 年 5 月 1 日入居予定となっております。				

< 物件 D13 プレミアロッソ >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目2番6号 <地番> 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目1389番7 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第2種住居地域 近隣商業地域
	面積	495.80 m ²	容積率/建ぺい率	(注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,487.72 m ²	建築時期	平成16年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根13階建		
	戸数	総戸数44戸	(タイプ)	
		ワンルーム	(25.01 m ²) 8戸
		1DK	(33.21 m ²) 8戸
		1LDK	(42.14 m ² ~45.01 m ²) 12戸
		1LDK+S	(55.35 m ²) 4戸
		2LDK	(56.19 m ²) 12戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況(平成17年4月30日現在)	
運用期間	平成17年1月14日 ~平成17年4月30日 (107日)		テナント総数	44
			総賃貸可能面積	1,878.60 m ²
			総賃貸面積	1,878.60 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	34百万円	賃料合計(月額)	8百万円	
貸室賃料・共益費	16百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	17百万円	取得年月日及び取得価格		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	24百万円	取得年月日	平成17年1月14日	
外注委託費	11百万円	取得価格	1,662百万円	
水道光熱費	0百万円	取得時の鑑定評価額		
公租公課	-百万円	価格時点	平成16年11月30日	
修繕費	0百万円	鑑定評価額	1,700百万円	
減価償却費	6百万円	不動産価格調査の概要		
その他支出	5百万円	調査の基準となる時点	平成17年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	10百万円	期末評価価格	1,710百万円	
(注)容積率/建ぺい率 南東側道路より20m内400%/80% 南東側道路より20m外400%/60%				
特記事項				
【近隣地との関係】 隣接地との境界について一部、書面による境界確定が行われておりません。				
【賃貸借の概要】				
1. 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としております。				
2. 本物件の建物転借人1戸(契約書上の賃貸面積45.01m ²)より賃貸借契約の解除を行う旨の申し出が行われています。				

< 物件 E1 ビーサイト大崎 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都品川区大崎五丁目 5 番 15 号 <地番> 東京都品川区大崎五丁目 17 番 1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	474.67 m ²	容積率 / 建ぺい率	300% / 60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,462,62 m ²	建築時期	平成 14 年 12 月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根 9 階建		
	戸数	総戸数 64 戸	(タイプ) ワンルーム	(20.60 m ² ~ 20.67 m ²) …… 64 戸
PM会社	該当なし			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	1,319.52 m ²
			総賃貸面積	1,319.52 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	39 百万円	賃料合計 (月額)	6 百万円	
貸室賃料・共益費	39 百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	- 百万円	取得年月日及び取得価格		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	10 百万円	取得年月日	平成 15 年 11 月 18 日	
外注委託費	- 百万円	取得価格	1,072 百万円	
水道光熱費	- 百万円	取得時の鑑定評価額		
公租公課	1 百万円	価格時点	平成 15 年 6 月 1 日	
修繕費	- 百万円	鑑定評価額	1,070 百万円	
減価償却費	8 百万円	不動産価格調査の概要		
その他支出	0 百万円	調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	29 百万円	期末評価価格	1,060 百万円	
特記事項				
【賃貸借の概要】				
本物件は、信託受託者を賃貸人とし株式会社スペースデザインを賃借人として以下の賃貸借契約を締結しております。				
また、賃借人は本物件を家具・サービス付のサービス・アパートメントとして運営・転貸しております。				
契約形態 定期建物賃貸借契約				
契約期間 平成 15 年 7 月 24 日から平成 20 年 7 月末日				
諸費用の負担 主な費用の負担区分は次の通り				
賃貸人 (受託者) の負担				
・ 土地・建物に係る公租公課				
・ 損害保険料				
・ 修繕費 (建物躯体・基本設備に経年劣化による修繕・更新費用)				
賃借人の負担				
・ 管理費 (建物基本設備の保守・点検・消耗品交換費用等を含みます。)				
・ 水道光熱費				
・ 転借人への貸与に伴う諸費用				

< 物件 E2 プレミアガーデン本郷 >

特定資産の概要				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区向丘一丁目 14 番 2 号 <地番> 東京都文京区向丘一丁目 154 番 他 5 筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種住居地域
	面積	1,928.44 m ²	容積率 / 建ぺい率	300% / 60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,583.61 m ²	建築時期	平成 14 年 3 月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建		
	戸数	総戸数 14 戸	(タイプ) 2 LDK (98.36 m ²) 2 戸 3 LDK (106.51 m ² ~ 129.0 m ²) 11 戸 4 LDK (136.41 m ²) 1 戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	中央三井信託銀行株式会社			
損益状況			賃貸借の概況 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	
運用期間	平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日 (181 日)		テナント総数	13
			総賃貸可能面積	1,573.87 m ²
			総賃貸面積	1,444.87 m ²
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	35 百万円		賃料合計 (月額)	5 百万円
貸室賃料・共益費	33 百万円		稼働率	91.8%
その他の賃貸事業収入	2 百万円		取得年月日及び取得価格	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	9 百万円		取得年月日	平成 16 年 4 月 1 日
外注委託費	4 百万円		取得価格	975 百万円
水道光熱費	0 百万円		取得時の鑑定評価額	
公租公課	- 百万円		価格時点	平成 16 年 2 月 16 日
修繕費	1 百万円		鑑定評価額	1,000 百万円
減価償却費	2 百万円		不動産価格調査の概要	
その他支出	0 百万円		調査の基準となる時点	平成 17 年 4 月 30 日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	26 百万円		期末評価価格	996 百万円
特記事項				
【隣接地との関係】 隣接地との境界につき、一部書面による境界確定が行われておりません。				
【越境物の状況】 南西側隣接地上の建物の壁等が対象地に越境しております。この件に関して、当該隣接地所有者と、建物の改築または再建築をする際、越境部分を自己の責任と負担において撤去すること、及び第三者に譲渡した場合でもかかる事項を承継させることを約した「確認書」を締結しております。				
【賃貸借の概要】 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しております。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としております。				

(3) 運用資産の資本的支出

資本的支出の予定

本投資法人が投資する信託不動産に関し、平成 17 年 4 月 30 日現在計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下の通りです。なお工事予定金額には、会計上の費用に区分される部分が含まれております。また、今後とも定常的に支出される建築・設備関係の修繕・更新工事に加えて、テナント満足度や競争力維持向上を目的としたリニューアル工事を実施してまいります。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
				総額	当期支払額	既支払総額
ランディック新橋ビル	東京都港区	空調設備工事	自平成 17 年 3 月 至平成 18 年 6 月	220.64		
ランディック第 2 新橋ビル	東京都港区	空調・衛生設備工事	自平成 16 年 3 月 至平成 17 年 5 月	275.04	58.33	142.33
六番町ビル	東京都千代田区	空調・衛生・電気設備工事	自平成 17 年 3 月 至平成 17 年 12 月	266.91		

今期中に行った資本的支出

本投資法人が今期中に信託不動産に対して実施した資本的支出の額は以下の通りです。当期における資本的支出は 145.01 百万円であり、当期費用に区分された修繕費 101.00 百万円と合わせ、246.01 百万円の工事を実施しております。

不動産等の名称	所在地	目的	実施期間	支出金額(百万円)
ランディック第 2 新橋ビル	東京都港区	空調設備工事	自平成 16 年 10 月 至平成 16 年 11 月	58.33
ホームウッドビル	東京都港区	203 号室・307 号室・403 号室・701 号室改修工事	自平成 16 年 11 月 至平成 17 年 4 月	47.06
その他の工事	-	-	-	39.61
合計				145.01

修繕費の積み立て

本投資法人は、物件ごとに策定している長期修繕計画に基づき、減価償却費等の余剰キャッシュフローの中から大規模修繕等の支払に充当することを目的とした修繕積立金を以下の通り積み立てております。

(単位：百万円)

項目	営業期間	当期	前期
		自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日	自平成 16 年 5 月 1 日 至平成 16 年 10 月 30 日
前期末積立金残高		196	196
当期積立額		0	-
当期積立金取崩額		-	-
次期繰越額		196	196

(4) エンジニアリングレポートにおける数値

建物劣化診断調査、短期・長期修繕計画の策定、建築基準法の法令遵守状況調査、建物有害物質含有調査、土壌環境調査等の建物状況評価は投資対象不動産ごとに調査業者に委託し報告を受けております。但し、報告内容については、調査業者の意見に過ぎず内容の正確性については保証されておられません。

エンジニアリングレポートの担当調査委託業者、報告書日付及び長期修繕の費用見積合計は以下の通りです。

物件名	委託調査業者	報告書日付	長期修繕の 費用見積合計 (千円)(注1)	平均値 (1年あたり)	
A1	ランディック 新橋ビル	清水建設株式会社	平成 14 年 7 月 1 日	594,016	39,601
A2	ランディック 第2新橋ビル	清水建設株式会社	平成 14 年 7 月 1 日	546,511	36,434
A3	フジビル 37	株式会社竹中工務店	平成 14 年 7 月 1 日	120,410	10,034
A4	KN渋谷 3	株式会社竹中工務店	平成 14 年 7 月 1 日	313,170	26,098
A5	高田馬場 センタービル	株式会社竹中工務店	平成 14 年 7 月 1 日	281,660	23,472
A6	六番町ビル	株式会社竹中工務店	平成 16 年 2 月 25 日	500,030	41,669
B1	IPB 御茶ノ水ビル	清水建設株式会社	平成 14 年 7 月 1 日	83,836	5,589
C1	日総第3ビル	株式会社竹中工務店	平成 14 年 7 月 1 日	232,240	19,353
C2	かながわサイエンスパー クR&D棟	清水建設株式会社	平成 14 年 7 月 1 日	4,128,173 (注2)	344,014 (注2)
C3	NARA BUILDING	鹿島建設株式会社	平成 15 年 2 月 3 日	201,400	14,386
D1	パークアクシス 四谷ステージ	株式会社竹中工務店	平成 14 年 7 月 1 日	100,620	8,385
D2	パークアクシス 明治神宮前	株式会社竹中工務店	平成 14 年 7 月 1 日	31,930	2,661
D3	サンパレス南麻布	株式会社竹中工務店	平成 14 年 7 月 1 日	75,670	6,306
D4	キャビンアリーナ 赤坂	株式会社竹中工務店	平成 14 年 12 月 27 日	25,630	2,136
D5	キャビンアリーナ 南青山	株式会社竹中工務店	平成 15 年 4 月 30 日	36,900	3,075
D6	ビュロー紀尾井町	株式会社竹中工務店	平成 15 年 6 月 6 日	46,310	3,859
D7	ホームウッドビル	株式会社竹中工務店	平成 15 年 6 月 6 日	392,950	32,746
D8	六本木グリーンテラス	株式会社竹中工務店	平成 15 年 7 月 4 日	68,040	5,670
D9	ビーサイト芝公園	株式会社竹中工務店	平成 15 年 6 月 6 日	34,350	2,863
D10	プレミアステージ 日本橋茅場町	株式会社竹中工務店	平成 16 年 3 月 22 日	115,340	9,612
D11	ラング・タワー京橋	株式会社竹中工務店	平成 15 年 12 月 17 日	41,300	3,442
D12	プレミアステージ三田慶 大前	株式会社竹中工務店	平成 16 年 11 月 25 日	13,430	1,119
D13	プレミアロッソ	株式会社竹中工務店	平成 16 年 12 月 22 日	50,230	4,186

E 1	ビーサイト大崎	株式会社竹中工務店	平成 15 年 6 月 6 日	40,090	3,341
E 2	プレミアガーデン本郷	株式会社竹中工務店	平成 16 年 2 月 17 日	28,630	2,386

(注1) 「ランディック新橋ビル」「ランディック第2新橋ビル」「I P B御茶ノ水ビル」については報告書の日付から15年間に必要と思われる修繕費・更新費を、「フジビル37」「KN渋谷3」「高田馬場センタービル」「日総第3ビル」「かながわサイエンスパークR & D棟」「六番町ビル」「パークアクシス四谷ステージ」「パークアクシス明治神宮前」「サンパレス南麻布」「キャビンアリーナ赤坂」「キャビンアリーナ南青山」「ビュロー紀尾井町」「ホームウッドビル」「六本木グリーンテラス」「ビーサイト芝公園」「プレミアステージ日本橋茅場町」「ラング・タワー京橋」「プレミアステージ三田慶大前」「プレミアアロッソ」「ビーサイト大崎」「プレミアガーデン本郷」については報告書の日付から12年間に必要と思われる修繕費・更新費を、「NARA BUILDING」については報告書の日付から14年間に必要な修繕費・更新費を算出しております。

(注2) かながわサイエンスパーク(KSP)の東棟と西棟にかかる区分所有部分以外(すなわち、KSPのR & D棟とその全体のうちの共用部分)に関し、報告書の日付から12年間の修繕費・更新費を算出しています。本投資法人は、R & D棟の共有持分及びKSP全体にかかる持分割合に応じて費用負担します。

地震リスク調査報告書の概要

本投資法人が投資する信託不動産については、株式会社竹中工務店により地震リスク調査報告書を取得しております。但し、本地震リスク調査報告書については、その内容を保証するものではなく、意見に過ぎません。

個別物件のPML値(Probable Maximum Loss: 予想最大損失率)とは、建物に最大級の被害を与える地震として再現期間475年の地震(PME)を設定し、その地震動の強さから評価した各建物の地震被害による損失率と定義されます。但し、PML値には、機器、家具、在庫品、水又は火災による被害、被災者に対する補償、休業による損失等は考慮されておられません。

ポートフォリオのPML評価では、複数の建物における被害の相関性を考慮して、ある震源位置で再現期間475年の地震が発生した場合に、ポートフォリオを構成する建物に同時に発生する被害額の総和から全体での損失率(被害総額/全建物の再調達価格)を求め、その最大値をポートフォリオのPML値としております。なお、本投資法人が投資する信託不動産については、当該報告書の結果を踏まえ、地震保険は付保しない方針です。

用途	物件名称		PML値	
オフィス	A1	ランディック新橋ビル	10.6%	
	A2	ランディック第2新橋ビル	12.8%	
	A3	フジビル37	5.5%	
	A4	KN渋谷3	10.6%	
	A5	高田馬場センタービル	2.0%	
	A6	六番町ビル	10.8%	
	B1	I P B御茶ノ水ビル	8.7%	
	C1	日総第3ビル	10.2%	
	C2	かながわサイエンスパークR & D棟	10.4%	
	C3	NARA BUILDING	10.1%	
	レジデンス	D1	パークアクシス四谷ステージ	7.4%
		D2	パークアクシス明治神宮前	9.9%
		D3	サンパレス南麻布	5.3%
D4		キャビンアリーナ赤坂	10.1%	
D5		キャビンアリーナ南青山	11.2%	
D6		ビュロー紀尾井町	11.6%	
D7		ホームウッドビル	7.4%	
D8		六本木グリーンテラス	10.3%	
D9		ビーサイト芝公園	11.5%	
D10		プレミアステージ日本橋茅場町	11.7%	
D11		ラング・タワー京橋	12.5%	
D12		プレミアステージ三田慶大前	14.3%	
D13		プレミアアロッソ	14.0%	
E1	ビーサイト大崎	12.1%		
E2	プレミアガーデン本郷	12.1%		
ポートフォリオ全体			6.6%	

(注) 地震ポートフォリオ解析は、多数の建物を対象に地震PML(Probable Maximum Loss: 予想最大損失率)等の評価を行うものです。ポートフォリオを構成するのは、本投資法人が投資する信託不動産(合計25物件)です。

(5) テナント等の概要

個別不動産に関する賃貸状況の概要

(平成17年4月30日現在)

用途	番号	物件名	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	総賃貸面積 (㎡) (注2)	テナントの総 数	不動産賃貸 事業収益 (百万円) (注3)	対総不動産 賃貸事業収益 比率(%)
オ フ ィ ス	A1	ランディック新橋ビル	5,593.24	5,593.24	11	238	7.1
	A2	ランディック第2新橋ビル	6,962.30	6,962.30	7	277	8.2
	A3	フジビル37	1,905.52	1,905.52	8	79	2.4
	A4	KN渋谷3	5,824.31	5,824.31	2	247	7.4
	A5	高田馬場センタービル	6,302.81	6,302.81	7	254	7.5
	A6	六番町ビル	6,872.77	6,872.77	1	(注4)	(注4)
	B1	IPB御茶ノ水ビル	2,178.65	2,178.65	6	69	2.1
	C1	日総第3ビル	5,487.17	5,487.17	7	190	5.7
	C2	かながわサイエンスパーク R&D棟(注5)	15,149.60	14,245.32	46	466	13.8
	C3	NARA BUILDING	4,049.99	4,049.99	15	104	3.1
		小計	60,326.36	59,422.08	110	2,271	67.4
用途	番号	物件名	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	総賃貸面積 (㎡) (注2)	入居者数/ 総戸数(注9)	不動産賃貸 事業収益 (百万円) (注3)	対総不動産 賃貸事業収益 比率(%)
レ ジ デ ン ス	D1	パークアクシス四谷ステージ	6,732.18	6,601.47	125/127	176	5.2
	D2	パークアクシス明治神宮前(注6)	1,706.94	1,706.94	29/29	71	2.1
	D3	サンパレス南麻布	1,577.42	1,450.58	12/13	35	1.1
	D4	キャビンアリーナ赤坂	1,378.02	1,157.55	27/32	46	1.4
	D5	キャビンアリーナ南青山	1,187.12	1,041.36	33/37	39	1.2
	D6	ビュロー紀尾井町	1,728.98	1,728.98	1/1	62	1.9
	D7	ホームウッドビル	5,793.93	5,081.85	25/28	148	4.4
	D8	六本木グリーンテラス	5,748.89	5,416.32	31/33	167	5.0
	D9	ビーサイト芝公園	2,312.75	2,312.75	1/1	74	2.2
	D10	プレミアステージ日本橋茅場町	3,455.68	3,319.87	130/135	95	2.8
	D11	ラング・タワー京橋(注7)	1,216.10	1,118.46	49/54	38	1.1
	D12	プレミアステージ三田慶大前(注8)	1,597.73	1,117.98	31/50	32	1.0
	D13	プレミアアロッソ	1,878.60	1,878.60	44/44	34	1.0
	E1	ビーサイト大崎	1,319.52	1,319.52	1/1	39	1.2
E2	プレミアガーデン本郷	1,573.87	1,444.87	13/14	35	1.1	
		小計	39,207.73	36,697.10	552/599	1,098	32.6
合計			99,534.09	96,119.18	662	3,369	100.0

- (注1) 「総賃貸可能面積」は、個々の不動産の本投資法人の所有部分における貸付けが可能な事務所、店舗及び住宅の合計面積を意味します。
- (注2) 「総賃貸面積」は、総賃貸可能面積のうち、実際に賃貸借契約が締結され貸付けが行われている面積（契約書に記載されている数値）の合計を意味します。
- (注3) 「不動産賃貸事業収益」は、各物件の第5期の不動産賃貸事業収益を示しており、百万円未満を切り捨てております。
- (注4) 六番町ビルにつきましては、1つの主要テナントとの賃貸借契約による賃貸料収入が当物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として「不動産賃貸事業収益」及び「対総不動産賃貸事業収益比率」について、記載しておりません。
- (注5) 「かながわサイエンスパーク R & D棟」における「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は本投資法人の保有部分（共有持分27%）を示しております。また「不動産賃貸事業収益」は本投資法人の保有部分（共有持分27%、共益費については全区分所有にかかる共用部分のうちの保有部分である18.4591%）としての金額を記載しております。
- (注6) パークアクシス明治神宮前の「総戸数」には、店舗3区画を含んでおります。
- (注7) ラング・タワー京橋の「総戸数」には、店舗2区画を含んでおります。
- (注8) プレミアステージ三田慶大前の「総戸数」には、店舗2区画を含んでおります。
- (注9) マスターリース契約が締結されている物件は、転借人の数を入居者数としております。

稼働率推移

(単位：%)

用途	番号	物件名	平成 15 年		平成 16 年								平成 17 年					
			4月 末日	10月 末日	4月 末日	5月 末日	6月 末日	7月 末日	8月 末日	9月 末日	10月 末日	11月 末日	12月 末日	1月 末日	2月 末日	3月 末日	4月 末日	
オフィス	A1	ランディック 新橋ビル	100.0	79.6	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A2	ランディック 第2新橋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A3	フジビル 37	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A4	KN 渋谷 3	100.0	76.2	76.2	76.2	76.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A5	高田馬場 センタービル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A6	六番町ビル	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B1	IPB 御茶ノ水ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	C1	日総第 3 ビル	89.2	89.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	C2	かながわサイエンス パーク R&D 棟(注 2)	94.0	90.8	88.8	90.0	88.0	86.1	87.6	85.7	86.4	88.6	88.6	91.6	91.8	93.0	94.0	
	C3	NARA BUILDING	74.8	83.7	98.2	98.2	98.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		オフィス計	95.3	90.4	93.7	94.0	93.5	95.4	95.8	96.4	96.6	97.1	97.1	97.9	97.9	98.2	98.5	
レジデンス	D1	パークアクシス 四谷ステージ	93.0	100.0	97.4	96.1	97.9	98.4	100.0	100.0	100.0	98.9	98.0	95.4	96.9	97.1	98.1	
	D2	パークアクシス 明治神宮前	97.9	100.0	93.1	85.7	88.2	90.8	93.5	96.7	92.1	96.7	96.9	96.9	96.9	100.0	100.0	
	D3	サンパレス南麻布	100.0	100.0	69.6	77.4	92.7	92.7	84.7	84.7	84.7	84.9	84.9	82.8	90.1	92.0	92.0	
	D4	キャビンアリーナ 赤坂	63.9	94.7	92.3	86.6	86.6	89.2	93.7	96.8	94.7	88.4	85.8	85.8	93.7	85.5	84.0	
	D5	キャビンアリーナ 南青山	-	88.2	94.3	92.2	94.8	97.4	94.8	89.1	91.7	91.7	92.2	93.9	93.9	88.7	87.7	
	D6	ビュロー紀尾井町	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	D7	ホームマツ ウッドビル	-	-	92.9	96.5	97.0	94.0	97.0	93.8	90.8	90.8	84.7	81.6	88.9	91.8	87.7	
	D8	六本木 グリーンテラス	-	-	92.2	89.0	81.7	85.8	90.8	91.7	95.5	95.5	93.0	86.9	95.1	91.8	94.2	
	D9	ビーサイト芝公園	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	D10	プレミアステージ 日本橋茅場町	-	-	31.5	49.3	60.2	67.6	74.5	82.4	90.6	92.7	98.2	100.0	98.7	100.0	96.1	
	D11	ラング・タワー京橋	-	-	84.6	81.7	80.0	83.2	86.7	96.7	98.5	100.0	96.7	96.7	93.3	95.0	92.0	
	D12	プレミアステージ 三田慶大前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21.8	37.8	44.1	54.2	65.2	70.0	
	D13	プレミアロッソ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	49.9	93.0	100.0	
	E1	ビーサイト大崎	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	E2	プレミアガーデン 本郷	-	-	92.3	91.3	100.0	92.6	92.6	92.6	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	91.8	91.8	
			レジデンス計	91.2	98.5	87.5	88.6	90.1	91.2	93.4	94.2	94.7	92.2	91.7	85.9	91.6	93.7	93.6
			合計	94.6	92.1	91.4	92.0	92.2	93.8	94.9	95.6	95.9	95.2	95.1	93.2	95.4	96.4	96.6

(注1) 「稼働率」は、「総賃貸面積」÷「総賃貸可能面積」の式によります。なお、小数点第二位を四捨五入しております。

(注2) 「かながわサイエンスパーク R & D 棟」における「稼働率」の算出においては、本投資法人の保有割合にかかる「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」に基づいた数値を記載しております。

(注3) 本投資法人による取得以前の物件の稼働率情報につきましては、正確な数値の把握が困難であることから開示しておりません。

(6) 主要な不動産の物件に関する情報

本投資法人の保有にかかる不動産等資産のうち、第5期の不動産賃貸事業収益の合計額の1割以上(総不動産賃貸事業収益の合計の10%以上)を占める物件は、以下の通りです。

(平成17年4月30日現在)

<物件A6 六番町ビル>

テナント総数	1	
不動産賃貸事業収益(注)	- 百万円(注)	
不動産賃貸事業収益の合計に占める割合(注)	- %(注)	
総賃貸面積	6,872.77 m ²	
総賃貸可能面積	6,872.77 m ²	
最近5年間の稼働率の推移	平成17年4月30日	100.0%
	平成16年4月30日	100.0%
	平成15年4月30日	100.0%
	平成14年4月30日	100.0%
	平成13年4月30日	100.0%

(注) 本物件につきましては、1つの主要テナントとの賃貸借契約による賃貸料収入が当物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載しておりません。

<物件C2 かながわサイエンスパークR&D棟>

テナント総数	46	
不動産賃貸事業収益	466 百万円	
不動産賃貸事業収益の合計に占める割合	13.8%	
総賃貸面積	14,245.32 m ²	
総賃貸可能面積	15,149.60 m ²	
最近5年間の稼働率の推移(注)	平成17年4月30日	94.0%
	平成16年4月30日	88.8%
	平成15年4月30日	94.0%
	平成14年4月30日	95.9%
	平成13年4月30日	99.7%

(注) 信託受益権の対象となる部分の実績数値であり、他の区分所有者等にかかる持分の数値は含まれておりません。

(7) 主要テナントに関する情報

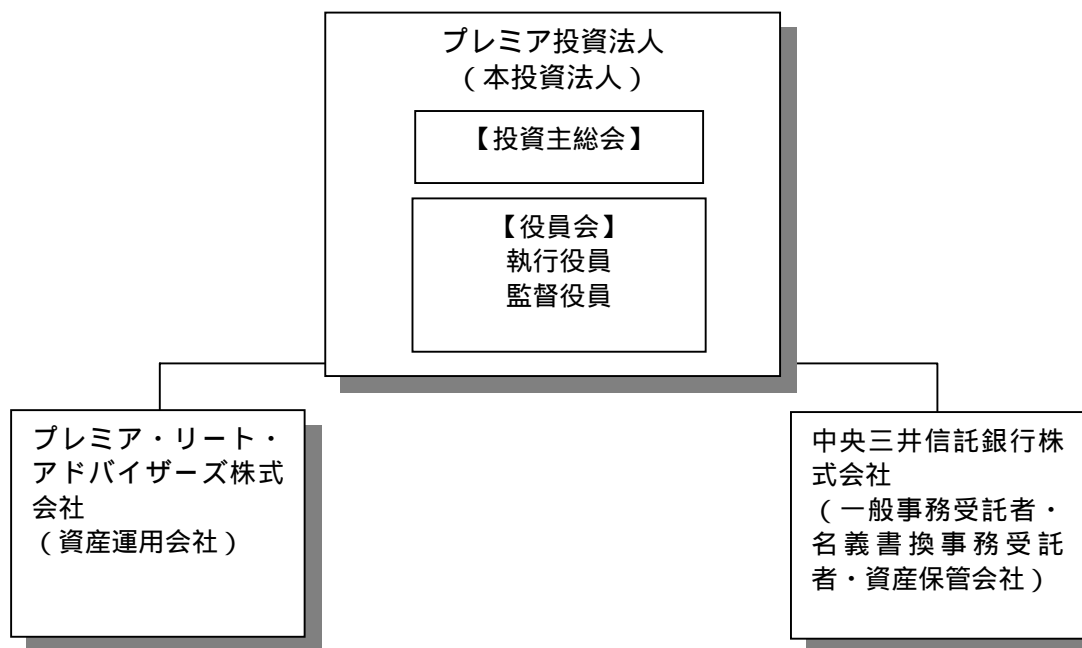
平成 17 年 4 月 30 日時点において、全賃貸面積の 10%以上を占めるテナントは該当ありません。

(参考) 総賃貸面積における上位 10 位までのテナント (平成 17 年 4 月 30 日現在)

テナントの名称	業種	物件名称	賃貸面積 (㎡) ^(注1) (注2)	面積比率 (%) ^(注3)
住友大阪セメント株式会社	セメントの製造・販売	六番町ビル	6,872.77	7.2
富士ゼロックス株式会社	ゼログラフィー製品及び 関連諸製品の製造及び販 売	かながわサイエン スパーク R & D 棟	5,577.55	5.8
株式会社スペースデザイン	不動産業	ビュロー紀尾井町 ビーサイト芝公園 ビーサイト大崎	5,361.25	5.6
富士ゼロックス情報システ ム株式会社	システムインテグレーシ ョン	KN 渋谷 3、かな がわサイエンスパ ーク R & D 棟	4,595.32	4.8
エバラ食品工業株式会社	調味料食品の製造販売	日総第 3 ビル	3,605.54	3.8
日立トリプルウィン株式会 社	総務、経理出納、人事給 与等の業務受託	ランディック第 2 新橋ビル	3,074.38	3.2
株式会社電通東日本	広告業務全般	ランディック第 2 新橋ビル	1,853.50	1.9
エコラボ株式会社	業務用洗浄剤製造販売	高田馬場センター ビル	1,678.74	1.8
株式会社ベネフィット・ワン (注4)	福利厚生サービス代行	高田馬場センター ビル	1,678.74	1.8
株式会社 セック	リアルタイムソフトウェ ア開発	KN 渋谷 3	1,387.76	1.4
合計				37.1

- (注1) 「賃貸面積」には、事務所として賃貸借を行っている面積のみを記載し、倉庫や駐車場として賃貸している面積を含みません。
- (注2) かながわサイエンスパーク R & D 棟の賃貸面積は、各々の賃貸面積に、本投資法人の持分比率 27%を乗じて得た数値を記載しております。
- (注3) 「面積比率」とは、本投資法人の保有にかかる運用資産の総賃貸面積の合計に対する当該テナントへの賃貸面積の割合をいいます。「面積比率」は、小数点第二位を四捨五入しております。
- (注4) 株式会社ベネフィット・ワンについては、平成 17 年 1 月 13 日付にて全面積につき解約予告がなされており、平成 17 年 7 月 12 日付にて退去する予定です。

【投資法人の関係法人】（「1.投資法人の関係法人」の参照資料）



プレミアム投資法人（本投資法人）

投資法人として、投資主より拠出を受けた資金等を、主として不動産並びに不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することにより運用を行います。

プレミアム・リート・アドバイザーズ株式会社（資産運用会社）

資産運用委託契約に従い、資産運用会社として、本投資法人の規約に基づき、本投資法人の保有する資産の運用を行います。

資産運用会社であるプレミアム・リート・アドバイザーズ株式会社が、本投資法人の資産運用の一環として、投資法人が投資を行う不動産、不動産の賃借権または地上権及び不動産を信託する信託の受益権の取得の適否、資産にかかる維持・管理の方針、資産の売却等を検討し実行します。

中央三井信託銀行株式会社（投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者（投信法第 111 条第 4 号、第 5 号及び第 6 号関係）、名義書換事務受託者、資産保管会社）

中央三井信託銀行株式会社が行う業務は主として以下の通りです。

- ア．一般事務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、本投資法人の経理に関する事務に関する一般事務受託者として、計算・会計帳簿の作成及び納税に関する事務を行います。さらに、本投資法人の総務に関する事務に関する一般事務受託者として、投資主総会の運営に関する一定の事務及び役員会の運営に関する事務を行います。
- イ．名義書換事務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、名義書換事務受託者として、本投資法人の投資口を表象する投資証券（以下「本投資証券」といいます。）の名義書換に関する事務、本投資証券の発行に関する事務、投資主に対して分配する金銭の支払いに関する事務、投資主の権利行使に関する請求その他の投資主からの申出の受付に関する事務を行います。
- ウ．資産保管業務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、資産保管会社として、本投資法人の取得する資産にかかる権利を行使する際に必要となる当該資産にかかる権利を証する書面（不動産の登記済権利証、信託受益権証書、契約書、有価証券その他の証書、書類）及びその他の書類の保管、預金口座の入出金の管理及び振替管理事務、投信法に基づく帳簿等の作成事務、輸送事務等を行います。

【投資法人の運用並びに分配に関する基本方針】（「2.運用方針及び運用状況」の参照資料）

（1）投資方針

基本方針

本投資法人は、その規約第2条及び規約別紙「資産運用の対象及び方針」において、本投資法人による資産運用の基本方針を、首都圏に立地しオフィス又はレジデンスを主たる用途とする建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産（運用資産）に対して投資を行い、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うこととしております。

本投資法人の上記規約上の資産運用にかかる基本方針の下に、資産運用会社は本投資法人の資産運用に関し、資産運用ガイドラインをその社内規程として制定しております。かかる資産運用ガイドラインにおいて、本投資法人はその資産を、首都圏のうち、東京経済圏に立地するオフィス又はレジデンスを主たる用途とする建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に対して投資することと定めております。

かかる資産運用ガイドラインは、資産運用会社において、現在の市場環境と経済情勢の下で、本投資法人の資産運用の基本方針に最も適合するとの判断の下に制定されたものであります。不動産業を営む株式会社ケン・コーポレーションと金融機関である中央三井信託銀行株式会社（三井トラストフィナンシャルグループ）において専門的な知識・経験を習得した人材が資産運用会社に出向・移籍し、本投資法人の資産運用の中心的存在としてその資産運用にあたることから、上記資産運用ガイドラインに基づき、これらの専門的な知識・経験を活かして不動産の収益性を高めることで投資主の利益の極大化を図ります。なお、将来において、市場環境その他に照らしてかかる資産運用ガイドライン上の運用方針が本投資法人の規約上の資産運用の基本方針に適合しないと判断される場合には、本投資法人の規約に最も適合するように、資産運用会社はかかる資産運用ガイドラインを変更することがあります。

基本方針に基づくポートフォリオ運用基準

本投資法人は、不動産、不動産の賃借権又は地上権及び不動産、土地の賃借権又は地上権を信託する信託の受益権（以下「不動産信託受益権」といいます。）を主たる投資対象とします。また、前記の通り、資産運用会社は、本投資法人の規約に基づいて、資産運用ガイドラインを社内規程として制定しており、以下はその概要を示したものです。なお、本書の日付現在、資産運用会社は主に不動産信託受益権に投資する予定であり、不動産そのものを保有しない方針であります。但し、当該資産の所有者の意向、権利移転に必要な諸費用等を総合的に勘案して不動産を直接に取得する場合もあります。

ア．保有期間

すべての運用資産について中長期保有を原則とし、当初から短期売却を目的とする資産取得を行わないものとします。

イ．取得基準

（ア）取得基準

投資法人が投資を行う不動産、不動産の賃借権又は地上権及び不動産信託受益権の信託財産である不動産（以下あわせて「投資対象不動産」と総称します。）の取得に当たり、資産運用会社は、中長期的な不動産市況、当該投資対象不動産の取得価格と収益予想から想定される投資利回り、資産価値の増減及びその予測、立地エリアの将来性及び安定性、建物規模、建築及び設備仕様、耐震性能、権利関係、入居テナント、建物管理状況、環境・地質、不動産の劣化又は陳腐化に対する対応状況及び将来における資本的支出額の見込み並びに保険付保状況等を総合的に判断し、ポートフォリオの構成における重要性等を考慮のうえ選別すると共に、運用資産における戦略上の位置付けを明確に区分したポートフォリオの構築を図るものとします。

（イ）用途

- A. 本投資法人が投資対象とする不動産等（それを裏付けとする信託の受益権を含みます。）の主たる用途は、オフィスビル及びレジデンスとします（オフィスビルとレジデンスの複合型）。なお、主としてオフィスビル又はレジデンスとして利用されている不動産等であっても、その一部が商業施設又はその他の用途として利用されている場合があり、そのため、本投資法人によるオフィスビル又はレジデンスの取得に当たり、一部が商業施設及びその他の用途として利用されている物件を含むことがあります。
- B. 本投資法人は、以下の表に記載の不動産の各用途における特性を考慮し、オフィスビルに比重を置きつつ、オフィスビル、レジデンス双方とも主な投資対象として用途の分散化を図り、経済・社会情勢の変動により本投資法人がその収益において受けるであろう影響を小さくし、もって中長期的に安定したキャッシュフローの創出を図ることを目的としております。
- C. 本投資法人は、中長期的に、本投資法人のポートフォリオにおけるオフィスとレジデンスとの投資金額における比率を6対4とすることを目標としており、今後、かかる方針に基づいて、投資対象不動産（それを裏付けとする信託の受益権）を取得していく計画であります。但し、かかる計画どおりに投資対象不動産を順調に取得出来るとの保証はありません。

用途	投資ポイント
オフィスビル	<p>日本国内の不動産にあって、オフィスビルはその他の用途に供される不動産と比較して相対的に均質で豊富なストックがあり、このため市場規模及び流動性の点で相対的に優れていると考えられることから、本投資法人において主な投資対象と位置付けています。</p> <p>オフィスビルに対するテナント（賃借人）からの需要は景気変動等の経済動向の影響により変動することがあり、その結果、オフィスビルにかかる本投資法人の収益性に悪影響を与える可能性があります。一般的に他の用途の不動産と比較して相対的に高い収益性が見込めます。</p> <p>大規模オフィスビルの取得については、将来の需給動向、立地特性等、十分な検討を行ったうえで慎重に対応します。</p>
<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;">レジデンス</div> <div style="margin-bottom: 10px;">ワイドタイプ</div> <div style="margin-bottom: 10px;">ファミリータイプ</div> <div style="margin-bottom: 10px;">DINKS タイプ</div> <div>シングルタイプ</div> </div>	<p>日本国内の不動産にあって、外観・エントランス等の意匠、階高・外壁等の仕様、面積、間取り等の点で相対的に良質な賃貸用レジデンスを投資対象とします。</p> <p>賃貸用レジデンスは、オフィスビル・分譲用レジデンス等他の用途に供される不動産と比較して相対的に供給量が少ないため、希少性が高く、高い市場競争力を有し、他の用途に供される不動産と比較して相対的に経済・社会情勢の変動の影響を受けにくく比較的安定的な収益が期待出来ます。このような賃貸用レジデンスの特性により、キャッシュフローの安定化及び投資資産の分散化を図る目的から本投資法人において主な投資対象の一角と位置付けます。</p> <p>資産運用会社は、本書の日付現在、レジデンスへの投資に当たり近時における都心回帰需要及びライフスタイルの変化により、東京経済圏における賃貸用レジデンスの市場は今後中長期的には拡大するとともに、多様化していくと考えておりますが、市場の変化その他の理由により、上記の特性が損なわれたと判断するときは、異なる投資判断を行うことがあります。</p> <p>賃貸用レジデンスのテナントは、特に地域に対する志向性が強く、レジデンスのタイプにより異なった市場を形成していることから、タイプの特徴に応じた将来の需給動向等を以下の通り分析・把握したうえで投資を行います。</p> <p>投資対象エリア…都心5区及びその周辺区</p> <p>主として外国人向け（欧米系企業・多国籍企業が東京経済圏に設置したオフィスへの海外からの派遣・赴任者向け）に、そのライフスタイル（生活習慣等）に即して限られた立地条件下において特別に企画されたレジデンスをいいます。</p> <p>近時は、日本人富裕層のファミリーにも本タイプへのテナント需要が高まっています。かかるテナントは、上記の場合と同様に、他のタイプと比較してテナントの信用力が強く、賃料遅延等のリスクが小さいと考えられます。</p> <p>オフィスビル・日本人向けレジデンス等、他の用途に供される不動産と比較して供給量が少なく、希少性等から安定収益が期待出来るとともに、マネジメントの巧拙により収益性に差が生じる可能性がある投資対象であると考えられます。</p> <p>投資対象エリア…東京23区及びその他周辺都市部</p> <p>平均的な所得層の日本人ファミリー（特に、子供を含めた3名以上で構成される家族）向けにそのライフスタイルに即して企画されたレジデンスをいいます。</p> <p>一般に、街並みや住環境を重視する傾向があることから立地条件としては都心から離れていく傾向にあります。相対的に高い収益性を期待出来る投資対象であると考えられます。</p> <p>投資対象エリア…都心5区及びその周辺区</p> <p>子供のいない若年・共働き世帯向けにそのライフスタイルに即して企画されたレジデンスをいいます（DINKSとはDouble Income No Kidsの頭文字を取った略称で、夫婦共稼ぎで収入の源が二つあり（Double Income）、子供がいないこと（No Kids）をいいます。）。</p> <p>都心への通勤の便が良好なエリアにテナント需要が集中する傾向にあり、そのようなエリアでは供給不足の状況と見られること、また世帯としての所得水準が高いことから、希少価値があり相対的に高い収益性を期待出来る投資対象であると考えられます。</p> <p>投資対象エリア…都心5区及びその周辺区</p> <p>単身生活者向けにそのライフスタイルに即して企画されたレジデンスをいいます。</p> <p>ライフスタイルの多様化に伴い、より広く、より優良なシングルタイプのレジデンスに対するマーケット動向は堅調であり、今後も安定した投資対象であると考えられます。</p> <p>都心5区においても特に、港区、渋谷区、新宿区は、都心5区以外の地域と比べ平均賃料も高く、需要も安定的であることから、投資対象とすることによりキャッシュフローを増大させる可能性があると考えられます。</p>

（注）上記表中の「投資ポイント」は、資産運用会社における本書の日付現在の見解を記載したものであり、今後の経済動向及び不動産市場の動向により変更される可能性があるほか、将来的な用途別の重要度の動向及び利回り等を保証するものではありません。

D. なお、レジデンスについては優良な投資対象不動産の取得がオフィスビルに比べ容易でないことから、新築物件の安定的な供給源の確保のために大手デベロッパー、大手総合商社、大手金融機関、信頼性の高い不動産賃貸管理会社等との提携等を行うことで、良質な新築物件の取得を図り、新築物件への投資割合を高めます。

(ウ) 地域

- A. 本投資法人は、上記の通り、人口、産業集積度が高く経済の基盤が確立されている東京経済圏に特化した投資を行います（東京経済圏特化型）。
- B. 具体的には東京経済圏を都心5区、都心5区を除く東京23区及びその他の周辺都市部のカテゴリーに区分し、都心5区を中心としつつ、地域別のバランスにも配慮したうえで、オフィスビルとレジデンスとの用途の分散化を図ります。オフィスビルとレジデンスとの間の比重は前記の通りです。前記の基本方針に基づき、オフィスビルとレジデンス各々の用途について、各々を100%とした場合に、以下のような地域的分散状況となることを目途として分散投資を行います。

用途 \ 地区	都心5区	東京23区 (都心5区を除きます)	周辺都市部
オフィスビル	50%以上	0%～20%	0%～40%
レジデンス	50%以上	0%～40%	0%～20%

(注) 地区別の配分割合は、オフィスビルとレジデンス各々の用途別の内訳を指します。表の数値は幅を持って記載しているため、合計は必ずしも100%とはなりません。また、この比率を目指して投資を行います。投資対象不動産の取得の過程でこの表の通りとならないことがあります。

(エ) 1物件当たりの資産規模

A. オフィスビル

原則として、賃貸可能面積約2,000㎡(約700坪)以上、かつ標準的な各階床面積が約300㎡(約90坪)以上の建物とします。

B. レジデンス

原則として、用途タイプ分類に従い以下の規模を投資の目安とします。

	1戸当たりの専有面積	戸数
ワイドタイプ	80㎡以上	10戸以上
ファミリータイプ	60㎡以上	20戸以上
DINKSタイプ	40㎡～100㎡	20戸以上
シングルタイプ	25㎡～40㎡	30戸以上

なお、オフィスビル、レジデンスのいずれも物件毎に立地エリアによる地域性と資産規模の適合性を上記基準に加味して考慮のうえ、適正規模を判断します。

(オ) デュー・デリジェンス(詳細調査)

運用資産の取得に際しては、経済的調査、物理的調査及び法的調査を行ったうえで、取得の可否を総合的に判断します。なお、経済的調査、物理的調査及び法的調査を実施する際には、以下の表に記載する項目について調査し、検討することを原則と致しますが、以下の表に記載する項目は、運用資産の用途によってその重要性が異なることがあり、必ずしも本投資法人による投資対象不動産の取得に当たり、以下の表に記載するすべての項目について調査を行うとは限りません。また、以下の表に記載する項目は物件取得の判断に当たっての調査検討事項であり、本投資法人が取得する運用資産が結果的に以下の項目の一部について基準を満たさないこともあります。

	項目	内容
経済的調査	テナント調査	テナントの信用力、賃料収入状況等 テナントの業種、テナント数、利用目的等（レジデンスの場合は世帯状況を含みます。） 過去の稼働率、賃料推移及び将来の見通し 各テナントの占有割合、分布割合等
	市場調査	市場賃料、稼働率、競合物件・テナント需要動向等
	収益関係	テナント誘致・処分性等の競争力調査 賃貸契約水準、賃貸借契約体系及び更新の可能性 費用水準、費用関連の契約体系及び更新の可能性 適正賃料水準、適正費用水準の調査、将来予想される費用負担の可能性 修繕計画との比較における実際の資金積立状況
物理的調査	立地	街路の状況、鉄道等主要交通機関からの利便性、主要交通機関の乗降客数 利便施設、経済施設、官公署、娯楽施設の配置、接近性及び周辺土地の利用状況並びに将来の動向<レジデンスに特有> 日照、眺望、景観、騒音等の状況<レジデンスに特有> 地域の知名度及び評判、規模等の状況
	建築及び設備・仕様	<各用途共通> 意匠、主要構造、築年数、施工業者等 内外装の部材の状況 <オフィスビル> 貸付床の形状、フリーアクセス床（OAフロア）、分割対応、天井高、電気容量、空調方式、床荷重、照度、防犯設備、給排水設備、昇降機設備、駐車場等その他共用設備の状況等 <レジデンス> 貸付床の形状、間取り、天井高、防犯設備、放送受信設備、給排水設備、昇降機設備、駐車場、駐輪場、集会室等その他共用設備の状況等
	耐震性能	新耐震基準（昭和56年に改正された建築基準法に基づく建物等の耐震基準を指します。以下同じとします。）又はそれと同水準以上の性能の確保 地震PML（予想最大損失率）値10%未満を原則とし、20%以上の物件については耐震補強工事の実施等が条件
	建物管理関係	関係法規（消防法、都市計画法その他建築法規）の遵守状況等 建物状況報告書における将来（10年程度）の修繕費見込み 管理状況の良否、管理規約の有無・内容、管理会社の質と信用力
	環境・地質等	アスベスト・フロン・PCB等の有害物質の使用・管理状況 地質状況、土地利用履歴、土壌汚染状況等
法的調査	権利関係への対応	前所有者等の権利の確実性を検討し、特に共有・区分所有・借地物件等、本投資法人が所有権を有しないか又は単独では所有権を有しない等権利関係が複雑な物件について、以下の点を含めその権利関係について慎重に検討します。 借地権に関する対抗要件具備の有無及び借地権に優先する他の権利の有無 敷地権登記の有無、建物と敷地権の分離処分の制限及びその登記の有無、持分割合の状況 敷金保全措置、長期修繕計画に対する積立金の方針・措置 共有持分不分割特約及びその登記の有無、共有持分分割請求及び共有持分売却等に関する適切な措置並びに共有者間における債権債務関係 区分所有の区分性 本投資法人による取得前に設定された担保の設定状況や契約の内容とその承継の有無 借地権設定者、区分所有者及び共有者等と締結された規約・特約等の内容（特に優先譲渡条項の有無とその内容） 借地権設定者、区分所有者及び共有者等の法人・個人の別等の属性 不動産を信託する信託の受益権については信託契約の内容
	境界調査	境界確定の状況、越境物の有無とその状況
	テナント属性	テナントの使用目的及び契約形態 テナントとの紛争の有無

(カ)テナント選定基準

A. 入居が見込まれるテナントについては、以下の表に記載する属性区別に信用情報等のチェックを行います。法人の調査については、入手した資料により信用状況が判明しない場合等必要に応じて外部の調査機関のデータベース等も活用します。信用等の調査の結果が良好と判断される場合、賃料水準、賃貸借契約期間、敷金金額、テナント業種、当該物件における他のテナントとのバランス、要求されるスペースの規模及び形状等を総合的に検討のうえ賃貸借契約の締結について判断します。

属性区分	チェック項目（内容）
法人	業種、業暦、決算内容（財務の健全性）等 賃貸借の目的（使用目的、期間等） 連帯保証人の有無とその属性
個人	勤務先とその内容、勤続年数等 年収（年収に占める賃料総額の割合等） 賃貸借の目的（使用目的、期間、入居人数等） 連帯保証人の有無とその属性（本人との続柄等） 年齢、性別、家族構成等

B. 既存テナント及び新規に契約を締結したテナントについては、原則として可能な限り長期的な関係を維持することを意図しております。但し、わが国の建物賃貸借契約の契約期間は、オフィスもレジデンスもともに2年間とするのが通例であり、また、一般的に、テナントが一定期間前の通知を行うことにより解約出来ると定めている場合が多く見られます。

(キ)投資額

A. 資産運用及び不動産管理の効率化の観点から、投資対象不動産1物件当たりの最低投資額（購入金額のみとし、税金及び取得費用等は含みません。）は、原則として10億円以上とします。

B. 一方、投資対象不動産1物件当たりの投資額の当該投資後における運用資産の合計額に対する割合の上限は、原則として25%とし、ポートフォリオ全体の構成を考慮し分散投資効果について検討を行ったうえで判断を下します。

ウ. 売却方針

(ア) 取得する不動産は中長期的な保有を基本方針とし、取得から短期間の間に売却を行うことは原則として行わない予定です。

(イ) しかしながら、中長期的には不動産市況、将来における収益予想、資産価値の増減及びその予測、立地エリアの将来性・安定性、不動産の劣化又は陳腐化に対する資本的支出額等の見込み等を考慮のうえ総合的に判断し、ポートフォリオの構成について戦略的区分を行い、売却を検討することがあります。また、各物件の売却方針は、基本的には年度運用計画において定めることとしますが、必要に応じて当該運用計画を見直す場合もあります。

A. 戦略的区分について

	戦略的な意義
コア・アセット	収益の中長期的な安定を目的に長期的な保有を基本方針とする資産
アクティブ・アセット	より流動性の高い投資対象不動産のうち中長期的な賃料収入に基づく収益（インカムゲイン）を中心としながらも、取得後のインカムゲインの増額を基盤とした資産価値の増額（バリューアップ）に基づき売却による収益（キャピタルゲイン）を含むトータルリターン（インカムゲイン＋キャピタルゲイン）の確保も主体的かつ能動的に図ることのある資産

a. 本投資法人がアクティブ・アセットに区分する投資対象不動産の目安は、投資対象不動産1物件当たりの投資金額がオフィスビルで40億円以下、レジデンスで20億円以下とします。

b. アクティブ・アセットの組入比率の上限は、原則として20%を目処とします。

B. 売却の検討を行う具体的な事象

a. 戦略的に売却を行うことが投資法人の収益に寄与する場合

例) 空室率の改善や賃料の増額又は費用の削減等による収益性の改善等により物件価値の向上を図ることが出来た場合。

b. 魅力的な購入価格を提示する投資家が現れた場合

例) 購入希望者の特殊事情等により鑑定評価額を10%以上上回る等、周辺地域における想定価値を超える魅力的な価格が提示される等強い購入意向が示された場合。

c. 戦略的な重要性が失われた場合

例1) 老朽化等により物件の収益性が低下し、追加的な資本支出によっても目標とする収益をあげる見込みがないと判断した場合。

例2) 同一地域においてより収益性の高い他の運用資産を取得した場合、又は周辺地域の市場性が著しく衰退した等の事情によりポートフォリオの構成における重要性が失われたと判断した場合。

(ウ) 売却物件については、より高い価格での売却を実現出来るよう、期限を定めた競争入札、競争力のある不動産仲介業者の活用、専任媒介業者の活用等を実施します。

エ. 開発案件への投資方針

本投資法人は、安定的な賃貸事業収入又はこれに類する収入が生じている若しくは生じる見込みがある運用資産の取得を原則としており、投資法人が自ら土地を取得して建物を建設することは予定していません。但し、第三者が建築中の物件については、竣工後のテナントの確保が十分可能と判断でき、完工・引渡しリスクが極小化されている場合等においては当該建物の竣工前であっても投資することがありますが、この際には当該不動産を取得するメリットと一定の期間について賃貸事業収入が生じないデメリットその他当該不動産の取得により本投資法人が負担するリスクを比較検討して投資判断を行うこととします。

オ. 付保方針

地震保険の付保に関しては、ポートフォリオ全体のPMLを基準に、災害による影響と損害保険料とを比較検討して付保の判断を行います。なお、PMLが高い個別物件があれば、個々に地震保険の付保を検討します。

(注) PML (Probable Maximum Loss) とは、地震による予想最大損失率を意味します。PMLには、個別建築物に関するものと、ポートフォリオ全体に関するものがあります。PMLについての統一された厳密な定義はありませんが、本書においては、想定した予定使用期間(50年=一般的建物の耐用年数)中に、想定される最大規模の地震(再現期間475年の大地震=50年間に起こる可能性が10%を超える大地震)によりどの程度の被害を被るかを、損害の予想復旧費用の再調達原価に対する比率(%)で示したものを意味します。

カ. 財務方針

(ア) 借入れ及び投資法人債

A. 本投資法人は、運用資産の着実な成長並びに効率的な運用及び運用の安定性に資するため、資産の取得、修繕等又は分配金の支払い、本投資法人の運営に要する資金若しくは債務の返済(敷金・保証金並びに借入金及び投資法人債の債務の返済を含みます。)等の資金の手当てを目的として、資金を借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)又は投資法人債を発行することが出来ます。但し、その限度額はそれぞれ1兆円とし、その合計額が1兆円を超えないものとします。

B. 前記A. に基づき資金を借入れる場合は、資本市場及び金融環境を総合的に考慮し、将来に亘る経済・社会情勢の変化を予測のうえ、借入期間及び固定・変動の金利形態といった観点から効率的な資金調達手段を選定し、低コストの資金調達を図ります。また、物件の新規購入、敷金等のテナント預り金の返還等の資金需要への機動的な対応を目的として、コミットメントライン契約等の、事前の融資枠設定又は随時の借入れの予約契約を締結することがあります。

C. 前記A. に基づき資金を借入れる場合は、適格機関投資家(証券取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。以下「証券取引法」といいます。)第2条第3項第1号に定める意味を有します。以下同じとします。)からの借入れに限るものとします。

D. 借入金又は投資法人債の発行につき、本投資法人は運用資産を担保として提供することが出来ます(規約第15条)。

E. 本投資法人の資産総額のうち、借入額及び投資法人債発行額の残高が占める割合(以下「ローン・トゥ・バリュウ・レシオ」といいます。)の上限については、60%を目途としますが、新たな運用資産の取得等にとともに、一時的に60%を超えることがあります。

(注) 資産総額とは、ローン・トゥ・バリュウ・レシオ計算時点における直近の決算期末貸借対照表に記載された資産の部の金額をいいます。但し、有形固定資産について不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定した価額と期末帳簿価額との間に差額がある場合は、その差額を当該有形固定資産の期末帳簿価格に加減して求めた金額とします。

(イ) 投資口の追加発行

- A. 本投資法人は、資金の手当てを目的として、役員会の承認を経て、投資口の追加発行を機動的に行うことが出来ます。
- B. 投資口の追加発行については、ローン・トゥ・バリュー・レシオ等投資法人の財務状態を考慮し、投資口の希薄化にも配慮のうえ決定します。

キ. 資金動向、市況動向、不動産市場動向等の急激な変化等予期しえない事由により、上記のような運用が出来ない場合があります。

不動産管理方針

- ア. 取得した運用資産においては、中長期的観点から継続的な設備投資による資産価値・競争力の維持・向上を図り、かつ収入拡大（賃料等の増加、空室率の低減、契約期間の長期化及び固定化等）と費用低減（外注委託費、水道光熱費等の削減）による運用収益の安定的な成長を目指します。
- イ. 資産運用会社は、以下に示す定量・定性分析の内容を検討しつつ各投資対象不動産にかかる過去の関与度等を考慮に入れながら、委託業務の内容や報酬等について細部を交渉し、投資対象不動産ごとに可能な限り最適なプロパティ・マネジメント業務受託者を選定します。

項目	内容
企業内容・実績	プロパティ・マネジメント業務受託者としての経験・実績 評判、マネジメント方針の一貫性 会社財務の健全性
能力・体制	市場への精通度 テナント探索能力及び仲介ネットワークの有無 物件に関する経理及びレポーティング能力
手数料	手数料の仕組み及び水準
利益相反	近隣における競合プロジェクトの有無

- ウ. 本投資法人は、運用資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、分配準備積立金並びにこれらに類する積立金及び引当金等を積立てることが出来ます。
- エ. 災害やテナントの退去等による収益の大幅な減少や変動を回避するため、適切な投資配分比率の維持や損害保険（火災保険、賠償責任保険等）の付保等の諸手段を講じるよう努めます。
- オ. 本投資法人は、中長期的な安定収益の確保を目的として、原則としてすべての投資対象不動産を賃貸（駐車場、看板等の設置等を含みます。）するものとします。かかる賃貸に際して、敷金又は保証金等これらに類する金銭を受け入れることがあり、かかる金銭は、規約別紙「資産運用の対象及び方針」の定めに基づいて運用されます（規約別紙「資産運用の対象及び方針」（1）及び（2）参照）。
- カ. 資金動向、市況動向、不動産市場動向等の急激な変化等予期しえない事由により、上記のような運用が出来ない場合があります。

開示方針

- ア. 投資家に対して出来る限りの情報開示を行い、投資家にわかりやすい商品を提供することを開示の方針とします。
- イ. すべての投資家に対して正確で偏りのない情報を遅滞なく伝達出来る環境を常に整えることに努めます。
- ウ. 本投資法人は、投信法、証券取引法、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます）、社団法人投資信託協会等がそれぞれ要請する内容及び様式に沿って開示を行います。
- エ. 不動産、不動産の賃借権及び地上権（信託の受益権、有価証券及び匿名組合出資持分の主たる裏付けとなるものを含みます。）について、資産運用報告書等により評価額を開示する目的で評価する場合には、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額をもって開示評価額とします（規約別紙「資産評価の方法及び基準」 . 2 . 参照）。
- オ. 上記エ.につき、運用資産取得時からその後最初に到達する決算日にかかる評価額を開示するまでの期間においては、当該運用資産の売買契約書等に記載された売買価格（取得諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税を除きます。）をもって開示評価額とします。

その他

本投資法人は、その有する特定資産の価額の合計額に占める特定不動産（本投資法人が取得する特定資産のうち不動産、不動産の賃借権、地上権又は不動産、土地の賃借権若しくは地上権を信託する信託の受益権をいいます。）の価額の合計額の割合を 100 分の 75 以上とします。

(2) 投資対象

基本的投資対象

規約に規定する本投資法人の投資対象は以下の通りです(規約別紙「資産運用の対象及び方針」(1))。

ア．主たる投資対象とする特定資産

本投資法人は、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目的として、主として以下に掲げる特定資産に対して投資します。

(ア) 不動産等

A．不動産、不動産の賃借権及び地上権

B．不動産、土地の賃借権若しくは地上権を信託する信託の受益権(不動産に付随する金銭とあわせて信託する包括信託を含みますが、投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令第480号、その後の改正を含みます。以下「投信法施行令」といいます。)第3条第1号において定義される有価証券(以下「有価証券」といいます。)に該当するものを除きます。)

C．不動産、不動産の賃借権若しくは地上権に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権(有価証券に該当するものを除きます。)

D．当事者の一方が相手方の行う上記A.及至C.に掲げる資産の運用のために出資を行い、相手方がその出資された財産を主として当該資産に対する投資として運用し、当該運用から生じる利益の分配を行うことを約する契約にかかる出資の持分(以下「不動産に関する匿名組合出資持分」といいます。)

(イ) 不動産対応証券

資産の2分の1を超える額を不動産等に投資することを目的とする次に掲げるものをいいます。

A．優先出資証券 「資産の流動化に関する法律」(平成10年法律第105号、その後の改正を含みます。以下「資産流動化法」といいます。)第2条第9項に定める優先出資証券

B．受益証券 投信法第2条第12項に定める受益証券

C．投資証券 投信法第2条第22項に定める投資証券

D．特定目的信託の受益証券 資産流動化法第2条第15項に定める特定目的信託の受益証券(不動産等として定義される上記(ア) B.又はC.に掲げる資産に該当するものは除きます。)

イ．その他の特定資産

本投資法人は、上記ア.に掲げる不動産等及び不動産対応証券に該当する特定資産のほか次に掲げる特定資産により運用します。

(ア) 預金

(イ) コール・ローン

(ウ) 国債証券(証券取引法第2条第1項第1号で定めるものをいいます。)

(エ) 地方債証券(証券取引法第2条第1項第2号で定めるものをいいます。)

(オ) 特別の法律により法人の発行する債券(証券取引法第2条第1項第3号で定めるものをいいます。)

(カ) 資産流動化法に定める特定社債券(資産流動化法第2条第9項で定めるものをいいます。)

(キ) 社債券(証券取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。但し、転換社債券及び新株予約権付社債券を除きます。)

(ク) 投信法に定める受益証券(但し、証券取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。但し、上記ア.(イ) B.に定めるものを除きます。)

(ケ) 投信法に定める投資証券若しくは投資法人債又は外国投資証券(証券取引法第2条第1項第7号の2で定めるものをいいます。但し、上記ア.(イ) C.に定めるものを除きます。)

(コ) 貸付信託の受益証券(証券取引法第2条第1項第7号の3で定めるものをいいます。)

(サ) 資産流動化法に定める特定目的信託の受益証券(資産流動化法第2条第15項で定めるものをいいます。但し、上記ア.(イ) D.に定めるものを除きます。)

(シ) コマーシャル・ペーパー(証券取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

(ス) 外国又は外国法人の発行する証券又は証書で、上記(ウ)乃至(キ)及び(シ)の証券又は証書の性質を有するもの(証券取引法第2条第1項第9号に該当するものをいいます。)

(セ) 外国貸付債権信託受益証券(証券取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

(ソ) オプションを表示する証券又は証書(証券取引法第2条第1項第10号の2で定めるものをいいます。但し、上記(ウ)乃至(セ)及び下記(タ)乃至(テ)にかかるものに限ります。)

(タ) 預託証書(証券取引法第2条第1項第10号の3で定めるもので、上記(ウ)乃至(オ)及び(キ)の証券の性質を有する本邦通貨建のものとしします。)

(チ) 外国法人が発行する譲渡性預金証書(証券取引法第2条第1項第11号で定めるもので、本邦通貨建のものとしします。)

- (ツ) 貸付債権信託受益証券(証券取引法第2条第2項第1号で定めるものをいいます。)
- (テ) 外国法人に対する権利で、上記(ツ)の権利の性質を有するもの(証券取引法第2条第2項第2号で定めるものをいいます。)
- (ト) 金銭債権(投信法施行令第3条第1号、第12号及び第14号に該当するものを除きます。)
- (ナ) 金融デリバティブ取引(投信法施行令第3条第14号において定義される意味を有します。)にかかるとする権利

ウ. 有価証券に対する投資

本投資法人は、主として有価証券に対する投資として運用することを目的とはしません。

エ. 特定資産以外の資産に対する投資

本投資法人が運用資産の対象とする特定資産以外の資産はありません。

(3) 分配方針

利益の分配

本投資法人は、原則として以下の方針に基づき分配を行うものとします(規約第14条第1項)。

ア. 投資主に分配する金銭の総額のうち、利益(本投資法人の計算期間の末日における貸借対照表上の純資産額から出資総額、出資剰余金及び評価差額金の合計額(出資総額等)を控除した額をいいます。以下同じ意味で用います。)の金額は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って計算されるものとします。

イ. 日本の租税関連法令が、本投資法人の投資主に対して分配する金銭について、一定の要件のもとで損金算入を認めている場合、本投資法人は、かかる租税関連法令が当該損金算入を認めるために定めた要件を満たすように、投資主に金銭を分配しなければなりません。

利益を超えた金銭の分配

本投資法人は、役員会において適切と判断した場合、投信法第136条第1項の規定に従い、投信法第131条第1項の承認を受けた金銭の分配に係る計算書に基づき、利益を超えて金銭の分配をすることが出来ます。但し、社団法人投資信託協会の規則等において定める額を限度とします(規約第14条第2項)。

分配金の分配方法

上記及びに規定する分配金は金銭により分配するものとし、原則として決算日から3ヶ月以内に、決算日現在の最終の投資主名簿に記載のある投資主又は登録質権者を対象に、所有投資口数に応じて分配します(規約第14条第3項)。

分配金の時効等

上記に規定する分配金はその支払開始の日から満3年を経過したときは、本投資法人はその支払いの義務を免れるものとします。なお、未払分配金には利息を付さないものとします(規約第14条第4項)。

決算期間中に発行された投資口に対する金銭の分配

本投資法人の決算期間中に追加で投資口を発行するときは、当該投資口に対応する金銭の分配については、投信法その他関係法令上認められる限り、役員会の決議に基づき日割りにより計算出来るものとします(規約第14条第5項)。

その他

本投資法人は、租税関連法令により、個人の投資主が利益を超える分配額に対してその都度譲渡損益の算定を行うことが必要とされる限り、原則として、投資主に対して利益を超える金銭の分配は行いません。但し、下記ア.乃至ウ.のいずれかに該当する場合には、上記乃至に従い利益を超える金銭の分配をすることが出来るものとします。

ア. 税法等の変更により、個人の投資主が利益を超える金銭の分配額に対してその都度譲渡損益の算定を行うことが必要でなくなった場合(法人の投資主に対する譲渡損益の取扱いについては現状のままであるにもかかわらず、個人の投資主に対する譲渡損益の取扱いに改正等がある場合も含まれます。)

イ. 税法等の変更により、個人の投資主が譲渡損益の申告を行うことが一般的に行われるようになる等、利益を超える金銭の分配を行うことが適当と認められる状況になったと本投資法人の役員会において判断される場合。

ウ. 本投資法人が租税特別措置法(昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。)第67条の15に規定する投資法人の課税の特例の適用を受けるための要件を満たす必要が生じた場合等、利益を超える金銭の分配を行うことが必要であると本投資法人の役員会において判断される場合。